

平成 3 1 年度

# 予算の概要

厚 木 市

# 目 次

平成31年度予算について	2
--------------	---

平成31年度予算の概要	3
-------------	---

## 一般会計

平成31年度一般会計予算	7
--------------	---

一般会計予算歳入、歳出（目的別、性質別）の概要	18
-------------------------	----

歳出のあらまし	30
---------	----

## 特別会計

平成31年度特別会計予算	77
--------------	----

公共用地取得事業特別会計予算	78
----------------	----

後期高齢者医療事業特別会計予算	80
-----------------	----

国民健康保険事業特別会計予算	81
----------------	----

介護保険事業特別会計予算	82
--------------	----

公共下水道事業特別会計予算	83
---------------	----

病院事業会計予算	84
----------	----

## 資料編

当初予算額の推移（全会計、一般会計、歳入、歳出）	87
--------------------------	----

## 平成31年度予算について

平成31年度は、「あつぎ元気プラン」の最終年度まで残すところ2年となることから、基本構想に掲げる将来都市像「元気あふれる創造性豊かな協働・交流都市 あつぎ」の実現を確実なものとするため、第4期実施計画「総仕上げ実行プラン」に位置付けた事業を着実に推進してまいります。

平成31年度当初予算については、第4期実施計画の六つの重点プロジェクトに掲げた、「人口の将来展望を実現する地方創生の推進」、「誰もがいきいきと生活できる「地域包括ケア社会」の実現」、「将来にわたって活力あるまちであり続けるための都市基盤整備の推進」、「防災・減災対策の強化による安心・安全の推進」、「2020年東京オリンピック・パラリンピックを契機としたレガシーの創出」、「中心市街地の魅力や利便性の向上」を強力に推進してまいります。また、その中でも特に、市民の皆様の命と暮らしを守り抜く「安心・安全」、市民の皆様のニーズが高い「活力ある中心市街地」という大きな財産を将来にわたり残すための施策に優先的に取り組むことで、「あつぎ元気プラン」の総仕上げを確実なものとするため、全国に誇れる市民力と大きな志をもって、将来に向けたまちづくりを進める『あつぎの元気大志予算』として編成しました。

予算の規模については、一般会計と特別会計（公営企業会計を含む。）を合わせた予算総額が1,465億8,368万4千円となり、前年度との比較では、6億4,445万2千円、0.4%の減となります。

一般会計については、過去最大の863億円となり、前年度との比較では、1億円、0.1%の増となります。

これらの財源については、市の基幹収入である市税のうち、固定資産税や都市計画税の増収が見込まれるほか、特定財源の更なる確保に努めるとともに、事業の「選択と集中」により、限りある財源を効率的に活用するなど、健全財政の堅持に最大限配慮し、徹底した行財政改革を推進してまいります。

また、特別会計については、病院事業会計を含む六つの予算総額は602億8,368万4千円となり、前年度との比較では、7億4,445万2千円、1.2%の減となっています。

# 平成31年度予算の概要

## 予算の総額

(単位：千円・%)

会計区分	平成31年度	平成30年度	比較増減	対前年度増減比	構成比		
					31年度	30年度	
一般会計	86,300,000	86,200,000	100,000	0.1	58.9	58.5	
特別会計	公共用地取得事業	1,419,002	1,159,871	259,131	22.3	1.0	0.8
	本来分	178,752	164,871	13,881	8.4	0.1	0.1
	用地国債分	1,240,250	995,000	245,250	24.6	0.9	0.7
	後期高齢者医療事業	2,816,000	2,746,000	70,000	2.5	1.9	1.9
	国民健康保険事業	22,655,000	23,908,000	▲ 1,253,000	▲ 5.2	15.4	16.2
	介護保険事業	14,598,000	13,656,000	942,000	6.9	10.0	9.3
	公共下水道事業	5,988,000	6,949,000	▲ 961,000	▲ 13.8	4.1	4.7
	小計	47,476,002	48,418,871	▲ 942,869	▲ 1.9	32.4	32.9
	公営企業会計	12,807,682	12,609,265	198,417	1.6	8.7	8.6
	病院事業						
小計	60,283,684	61,028,136	▲ 744,452	▲ 1.2	41.1	41.5	
合計(A)	146,583,684	147,228,136	▲ 644,452	▲ 0.4	100.0	100.0	
純計(B)	138,394,622	139,789,386	▲ 1,394,764	▲ 1.0			
差額(A) - (B)	8,189,062	7,438,750	750,312	10.1			

※ 病院事業会計は、支出予定額です。

※ 用地国債分は、国に代わって、あらかじめ厚木秦野道路(国道246号バイパス)の事業用地の取得を行い、国がその用地を後年度に再取得するものです。

## 一般会計予算の年度別比較

(単位：千円・%)

年度	予算額	対前年度増減比	歳入		歳出		
			自主財源	依存財源	義務的経費	投資的経費	その他
26	75,480,000	2.3	67.4	32.6	50.5	8.8	40.7
			50,898,307	24,581,693	38,103,793	6,631,298	30,744,909
27	77,780,000	3.0	66.1	33.9	49.8	9.8	40.4
			51,376,919	26,403,081	38,727,492	7,607,765	31,444,743
28	80,580,000	3.6	64.0	36.0	49.4	11.5	39.1
			51,545,604	29,034,396	39,880,570	9,253,363	31,446,067
29	80,800,000	0.3	65.9	34.1	50.3	9.6	40.1
			53,313,791	27,486,209	40,676,048	7,721,946	32,402,006
30	86,200,000	6.7	61.3	38.7	47.8	14.9	37.3
			52,943,259	33,256,741	41,199,214	12,818,091	32,182,695
31	86,300,000	0.1	61.6	38.4	49.1	11.3	39.6
			53,220,325	33,079,675	42,385,697	9,802,149	34,112,154

※ 表上段は、歳入歳出とも構成比を示す。

※ 義務的経費とは、人件費、扶助費及び公債費をいう。



# 一般会計



# 平成31年度一般会計予算

## 1 歳入

### (1) 款別内訳

(単位：千円・%)

款 別	平成31年度	平成30年度	比較増減	対前年度 増減比	構成比	
					31年度	30年度
5 市 税	43,253,558	42,935,816	317,742	0.7	50.1	49.8
10 地 方 譲 与 税	502,000	494,000	8,000	1.6	0.6	0.6
15 利 子 割 交 付 金	43,000	50,000	▲ 7,000	▲ 14.0	0.1	0.1
18 配 当 割 交 付 金	194,000	173,000	21,000	12.1	0.2	0.2
21 株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	143,000	143,000	0	0.0	0.2	0.2
24 地 方 消 費 税 金 交 付	4,597,000	4,537,000	60,000	1.3	5.3	5.3
27 ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付	140,000	140,000	0	0.0	0.2	0.2
30 自 動 車 取 得 税 金 交 付	130,000	185,000	▲ 55,000	▲ 29.7	0.2	0.2
31 環 境 性 能 割 金 交 付	88,000	0	88,000	皆増	0.1	-
33 地 方 特 例 交 付 金	1,105,744	145,000	960,744	著増	1.3	0.2
35 地 方 交 付 税	30,000	30,000	0	0.0	0.0	0.0
40 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	39,000	39,000	0	0.0	0.0	0.0
45 分 担 金 担 及 び 金 負 担	601,349	695,406	▲ 94,057	▲ 13.5	0.7	0.8
50 使 用 料 及 び 料 手 数	1,421,875	1,441,178	▲ 19,303	▲ 1.3	1.6	1.7
55 国 庫 支 出 金	12,999,177	13,490,327	▲ 491,150	▲ 3.6	15.1	15.6
60 県 支 出 金	5,539,754	5,066,514	473,240	9.3	6.4	5.9
65 財 産 収 入	188,426	185,550	2,876	1.5	0.2	0.2
70 寄 附 金	450,000	220,000	230,000	104.5	0.5	0.2
75 繰 入 金	1,808,126	1,416,953	391,173	27.6	2.1	1.6
80 繰 越 金	1,600,000	1,600,000	0	0.0	1.9	1.8
85 諸 収 入	3,896,991	4,448,356	▲ 551,365	▲ 12.4	4.5	5.2
90 市 債	7,529,000	8,763,900	▲ 1,234,900	▲ 14.1	8.7	10.2
合 計	86,300,000	86,200,000	100,000	0.1	100.0	100.0

## (2) 財源構造分析

(単位：千円・%)

款 別	平成31年度	平成30年度	比較増減	対前年度 増減比	構成比	
					31年度	30年度
自主財源	53,220,325	52,943,259	277,066	0.5	61.6	61.3
市 税	43,253,558	42,935,816	317,742	0.7	50.1	49.8
分担金及び 負担金	601,349	695,406	▲ 94,057	▲ 13.5	0.7	0.8
使用料及び 手数料	1,421,875	1,441,178	▲ 19,303	▲ 1.3	1.6	1.7
財産収入	188,426	185,550	2,876	1.5	0.2	0.2
寄附金	450,000	220,000	230,000	104.5	0.5	0.2
繰入金	1,808,126	1,416,953	391,173	27.6	2.1	1.6
繰越金	1,600,000	1,600,000	0	0.0	1.9	1.8
諸収入	3,896,991	4,448,356	▲ 551,365	▲ 12.4	4.5	5.2
依存財源	33,079,675	33,256,741	▲ 177,066	▲ 0.5	38.4	38.7
地方譲与税	502,000	494,000	8,000	1.6	0.6	0.6
利子割交付金	43,000	50,000	▲ 7,000	▲ 14.0	0.1	0.1
配当割交付金	194,000	173,000	21,000	12.1	0.2	0.2
株式等譲渡 所得割交付金	143,000	143,000	0	0.0	0.2	0.2
地方消費税 交付金	4,597,000	4,537,000	60,000	1.3	5.3	5.3
ゴルフ場利用 税交付金	140,000	140,000	0	0.0	0.2	0.2
自動車取得 税交付金	130,000	185,000	▲ 55,000	▲ 29.7	0.2	0.2
環境性能割 交付金	88,000	0	88,000	皆増	0.1	-
地方特例交付金	1,105,744	145,000	960,744	著増	1.3	0.2
地方交付税	30,000	30,000	0	0.0	0.0	0.0
交通安全対策 特別交付金	39,000	39,000	0	0.0	0.0	0.0
国庫支出金	12,999,177	13,490,327	▲ 491,150	▲ 3.6	15.1	15.6
県支出金	5,539,754	5,066,514	473,240	9.3	6.4	5.9
市 債	7,529,000	8,763,900	▲ 1,234,900	▲ 14.1	8.7	10.2
合 計	86,300,000	86,200,000	100,000	0.1	100.0	100.0

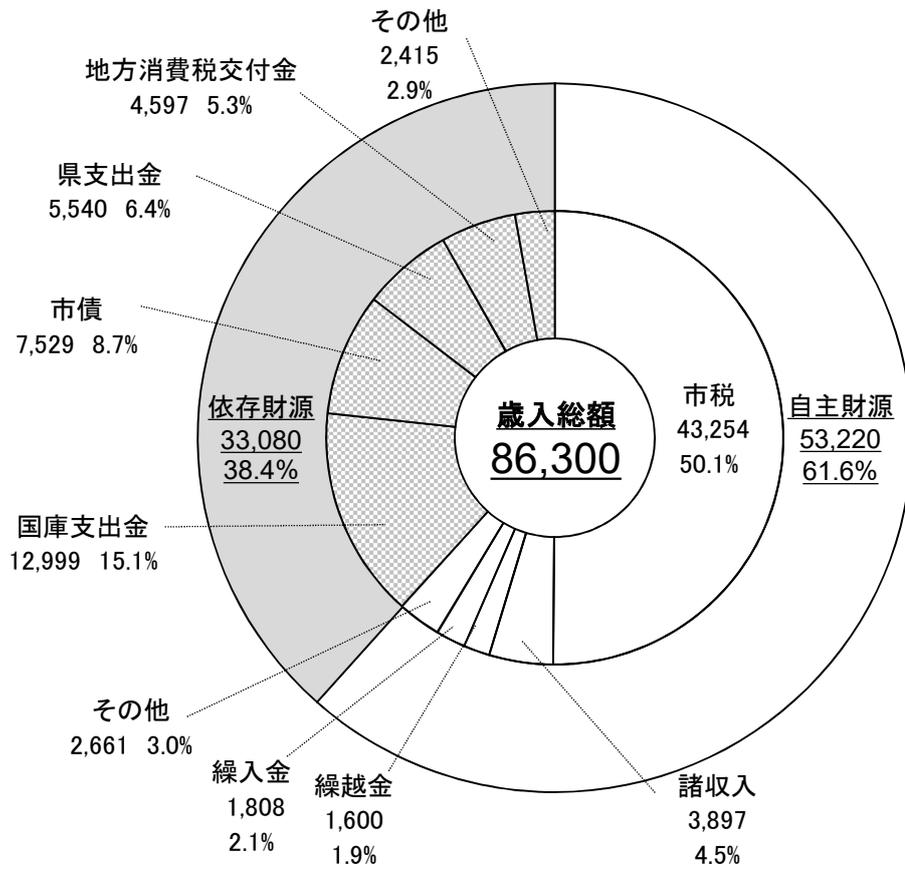
## (3) 市税内訳

(単位：千円・%)

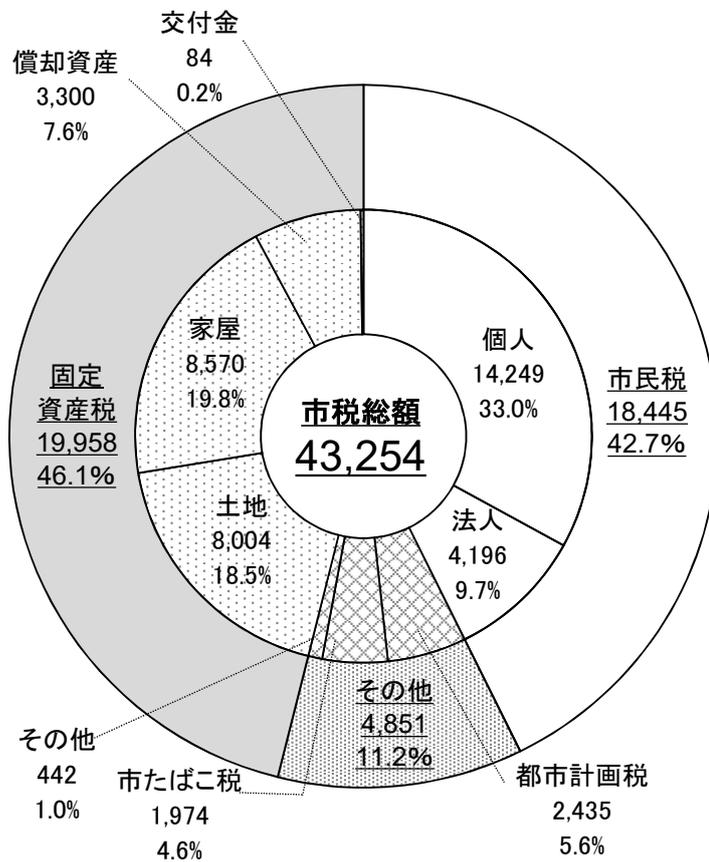
税 目	平成31年度	平成30年度	比較増減	対前年度 増減比	構成比	
					31年度	30年度
1 普通税	40,813,862	40,534,612	279,250	0.7	94.4	94.4
(1) 市民税	18,444,500	18,537,855	▲ 93,355	▲ 0.5	42.7	43.2
ア 個人	14,248,457	14,314,117	▲ 65,660	▲ 0.5	33.0	33.4
イ 法人	4,196,043	4,223,738	▲ 27,695	▲ 0.7	9.7	9.8
(2) 固定資産税	19,957,812	19,599,607	358,205	1.8	46.1	45.7
ア 土地	8,003,968	8,013,932	▲ 9,964	▲ 0.1	18.5	18.7
イ 家屋	8,570,139	8,285,888	284,251	3.4	19.8	19.3
ウ 償却資産	3,299,705	3,213,787	85,918	2.7	7.6	7.5
エ 交付金	84,000	86,000	▲ 2,000	▲ 2.3	0.2	0.2
(3) 軽自動車税	437,417	406,989	30,428	7.5	1.0	0.9
(4) 市たばこ税	1,974,132	1,990,160	▲ 16,028	▲ 0.8	4.6	4.6
(5) 特別土地保有税	1	1	0	0.0	0.0	0.0
2 目的税	2,439,696	2,401,204	38,492	1.6	5.6	5.6
(1) 入湯税	5,206	5,281	▲ 75	▲ 1.4	0.0	0.0
(2) 都市計画税	2,434,490	2,395,923	38,567	1.6	5.6	5.6
合 計	43,253,558	42,935,816	317,742	0.7	100.0	100.0

(歳入総額)

(単位:百万円)



(市税内訳)



## 2 歳 出

### (1) 目的別

(単位：千円・%)

款 別	平成31年度	平成30年度	比較増減	対前年度 増減比	構成比	
					31年度	30年度
5 議会費	462,720	460,932	1,788	0.4	0.5	0.6
10 総務費	9,374,991	7,929,941	1,445,050	18.2	10.9	9.2
15 民生費	34,642,721	33,957,099	685,622	2.0	40.2	39.4
20 衛生費	8,175,457	8,015,256	160,201	2.0	9.5	9.3
25 労働費	272,770	288,440	▲ 15,670	▲ 5.4	0.3	0.3
30 農林水産業費	886,627	801,061	85,566	10.7	1.0	0.9
35 商工費	3,059,425	3,275,690	▲ 216,265	▲ 6.6	3.6	3.8
40 土木費	12,370,288	13,972,723	▲ 1,602,435	▲ 11.5	14.3	16.2
45 消防費	3,214,780	3,037,676	177,104	5.8	3.7	3.5
50 教育費	8,015,676	8,506,946	▲ 491,270	▲ 5.8	9.3	9.9
60 公債費	5,724,545	5,854,236	▲ 129,691	▲ 2.2	6.6	6.8
70 予備費	100,000	100,000	0	0.0	0.1	0.1
合 計	86,300,000	86,200,000	100,000	0.1	100.0	100.0

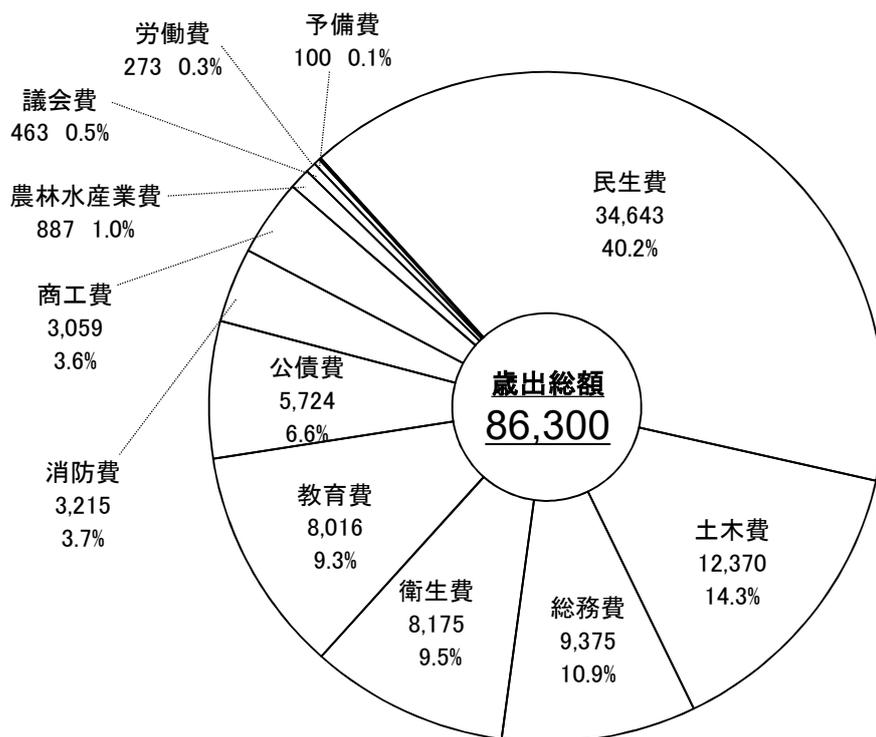
## (2) 性質別

(単位：千円・%)

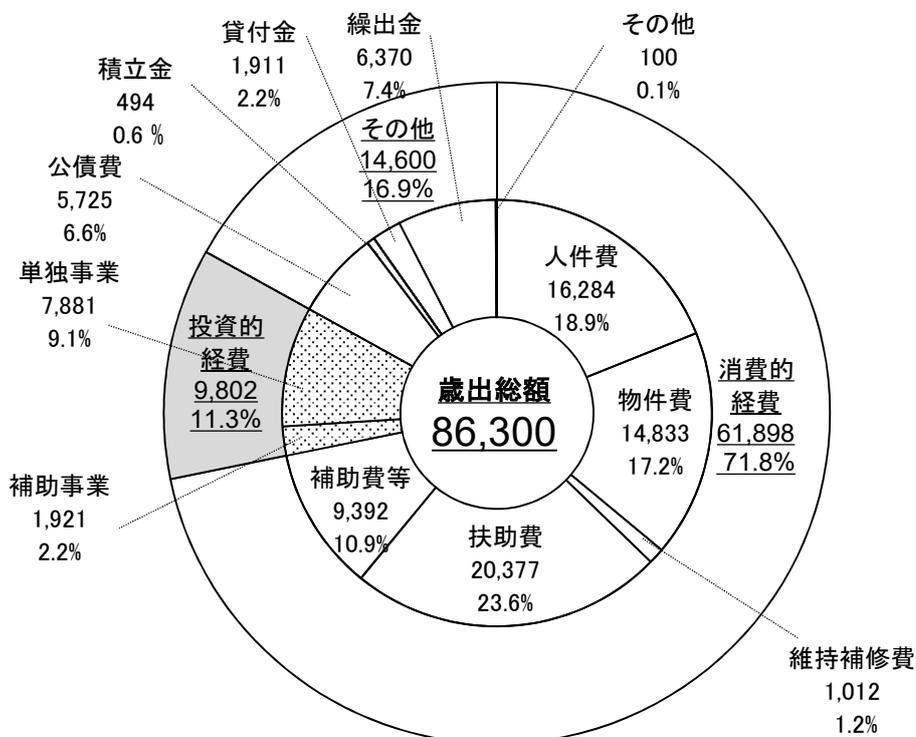
区 分	平成31年度	平成30年度	比較増減	対前年度 増減比	構成比		
					31年度	30年度	
消費的経費	61,898,405	58,948,099	2,950,306	5.0	71.8	68.4	
人件費	16,283,853	15,323,301	960,552	6.3	18.9	17.8	
物件費	14,832,777	14,448,999	383,778	2.7	17.2	16.8	
維持補修費	1,012,450	723,965	288,485	39.8	1.2	0.8	
扶助費	20,377,299	20,021,677	355,622	1.8	23.6	23.2	
補助費等	9,392,026	8,430,157	961,869	11.4	10.9	9.8	
投資的経費	9,802,149	12,818,091	▲ 3,015,942	▲ 23.5	11.3	14.9	
普通建設事業費	補助事業	1,920,916	4,394,462	▲ 2,473,546	▲ 56.3	2.2	5.1
	単独事業	7,881,233	8,423,629	▲ 542,396	▲ 6.4	9.1	9.8
その他	14,599,446	14,433,810	165,636	1.1	16.9	16.7	
公債費	5,724,545	5,854,236	▲ 129,691	▲ 2.2	6.6	6.8	
積立金	494,007	244,645	249,362	101.9	0.6	0.3	
投資及び出資金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	
貸付金	1,911,000	2,271,000	▲ 360,000	▲ 15.9	2.2	2.6	
繰出金	6,369,894	5,963,929	405,965	6.8	7.4	6.9	
その他	100,000	100,000	0	0.0	0.1	0.1	
合計	86,300,000	86,200,000	100,000	0.1	100.0	100.0	

(目的別歳出)

(単位:百万円)



(性質別歳出)



### 3 目的税等の充当状況

#### (1) 都市計画税充当状況

(単位：千円)

都市計画税 歳入予算額	充当状況			
	区 分	事 業 名	事業費	都市計画税 充当額
2,434,490	街路事業	街路整備事業費	1,470,296	13,196
		街路用地取得事業費	272,600	3,420
	区画整理事業	森の里東土地区画整理推進事業費	426,281	28,781
		酒井土地区画整理事業費	40,000	11,800
	再開発事業費	本厚木駅南口地区市街地再開発事業費	659,299	70,967
	市債償還	一般会計	1,363,909	1,363,909
		公共下水道事業特別会計	2,414,873	942,417
	合 計			6,647,258

#### (2) 入湯税充当状況

(単位：千円)

入湯税 歳入予算額	充当状況			
	区 分	事 業 名	事業費	入湯税 充当額
5,206	環境衛生施設の整備			
	鉱泉源の保護管理施設			
	消防施設の整備	消防車両整備事業費	73,520	2,183
	観光施設の整備			
	観光振興	広報事業費	2,082	126
		観光宣伝事業費	6,387	387
		観光案内事業費	6,200	376
		観光事務経費	319	12
		観光協会補助金	35,000	2,122
	合 計			123,508

(3) 引上げ分の地方消費税交付金が充てられる社会保障施策に要する経費

(単位：千円)

地方消費税 交付金 歳入予算額 (引上げ分)	充当状況			
	区 分	事 業 名	事業費	地方消費税 交付金充当額
1,610,000	社会福祉	障害者福祉事業	5,329,023	187,726
		高齢者福祉事業	412,339	33,766
		児童福祉事業	12,737,071	368,508
		母子福祉事業	1,609,212	115,726
		生活保護事業	5,366,714	117,959
	社会保険	国民健康保険事業	2,093,298	133,494
		介護保険事業	2,188,654	215,530
		年金事業	37,560	
		後期高齢者医療事業	1,964,064	164,207
	保健衛生	医療施策事業	712,551	67,892
		予防対策事業	500,650	50,810
		健康増進事業	6,751	653
		病院事業	1,519,168	153,729
		合 計	34,477,055	1,610,000

(4) 森林環境譲与税充当状況

(単位：千円)

森林環境 譲与税 歳入予算額	充当状況			
	区 分	事 業 名	事業費	森林環境譲与 税充当額
10,000	間伐や人材育成・担 い手の確保、木材利 用の促進や普及啓発 等の森林整備及びそ の促進に関する費用	元気な森づくり事業補助金	7,200	1,600
		森林環境整備促進事業費	5,320	5,230
		森林づくり実技等体験事業費	155	70
		林道維持管理事業費	12,326	3,100
		合 計	25,001	10,000

## 4 市民一人当たりの収入

歳入予算額を市民1人あたりに換算した場合は、次のような内訳になります。

383,135 円

(単位:円)

●市民税や固定資産税など（市税）	192,027
●国からの交付金や補助金など （国庫支出金、地方譲与税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、地方交付税）	65,155
●県からの交付金や補助金など （県支出金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、ゴルフ場利用税交付金、 配当割交付金、利子割交付金、株式譲渡所得税割交付金）	48,280
●借入金（市債）	33,425
●基金の取り崩し（繰入金）	8,027
●その他	36,221

### ●市債の状況

平成31年度末現在高見込額 55,492,951千円  
一人当たり 246,365円

### ●財政調整基金の状況

平成31年度末現在高見込額 12,509,741千円  
一人当たり 55,538円

平成31年1月1日現在人口 225,247人  
(平成27年国勢調査確定数基準)

## 5 市民一人あたりに使うお金

歳出予算額を市民1人あたりに換算した使いみち（目的別）は、次のような内訳になります。

383,135 円

(単位:円)

●福祉充実のために（民生費）	153,799
●道路、公園、河川整備のために（土木費）	54,919
●住民登録、庁舎の維持管理、統計調査のために（総務費）	41,621
●保健衛生、ごみ収集、し尿処理のために（衛生費）	36,295
●学校教育、生涯学習施設の整備、文化財保護のために（教育費）	35,586
●借入金返済のために（公債費）	25,415
●火災・災害から守るために（消防費）	14,272
●商工業や観光の振興のために（商工費）	13,583
●農業・林業の振興のために（農林水産業費）	3,936
●議会運営のために（議会費）	2,054
●勤労者対策のために（労働費）	1,211
●その他	444

平成31年1月1日現在人口

225,247人

(平成27年国勢調査確定数基準)

# 一般会計予算歳入の概要

(単位:千円)

## 1 市税

予算額は、対前年度比 0.7% (317,742千円) 増で、43,253,558千円を計上しています。

○主な増額歳入	(予算額)	(対前年度)
固定資産税	19,873,812	+ 360,205
都市計画税	2,434,490	+ 38,567
軽自動車税	423,493	+ 16,504

○主な減額歳入	(予算額)	(対前年度)
個人市民税	14,248,457	▲ 65,660
法人市民税	4,196,043	▲ 27,695
市たばこ税	1,974,132	▲ 16,028

## 2 地方譲与税

予算額は、平成29年度の決算額及び平成30年度の収入状況や新たな森林環境譲与税の収入見込額を考慮して、対前年度比 1.6% (8,000千円) 増で、502,000千円を計上しています。

○主な増額歳入	(予算額)	(対前年度)
森林環境譲与税	10,000	+ 10,000 皆増

## 3 利子割交付金

予算額は、平成29年度の決算額及び平成30年度の収入状況などを考慮して、対前年度比 ▲14.0% (▲7,000千円) で、43,000千円を計上しています。

## 4 配当割交付金

予算額は、平成29年度の決算額及び平成30年度の収入状況などを考慮して、対前年度比 12.1% (21,000千円) 増で、194,000千円を計上しています。

## 5 株式等譲渡所得割交付金

予算額は、平成29年度の決算額及び平成30年度の収入状況などを考慮して、前年度と同額の143,000千円を計上しています。

## 6 地方消費税交付金

予算額は、平成29年度の決算額及び平成30年度の収入状況などを考慮して、対前年度比 1.3% (60,000千円) 増で、4,597,000千円を計上しています。

## 7 ゴルフ場利用税交付金

予算額は、平成29年度の決算額及び平成30年度の収入状況などを考慮して、前年度と同額の140,000千円を計上しています。

(単位:千円)

## 8 自動車取得税交付金

予算額は、平成29年度の決算額及び平成30年度の収入状況を基に、税制改正により廃止される平成31年9月までの収入見込額を考慮して、対前年度比 ▲29.7% (▲55,000千円) で、130,000千円を計上しています。

## 9 環境性能割交付金

予算額は、税制改正により導入される平成31年10月からの新たな収入見込額を考慮して、88,000千円を計上しています。

## 10 地方特例交付金

予算額は、平成29年度の決算額及び平成30年度の収入状況や新たな子ども・子育て支援臨時交付金の収入見込額などを考慮して、対前年度比 960,744千円増で、1,105,744千円を計上しています。

○主な増額歳入	(予算額)	(対前年度)
子ども・子育て支援臨時交付金	955,744	+ 955,744 皆増

## 11 地方交付税

予算額は、平成29年度の決算額及び平成30年度の収入状況などを考慮して、前年度と同額の30,000千円を計上しています。

## 12 交通安全対策特別交付金

予算額は、平成29年度の決算額及び平成30年度の収入状況などを考慮して、前年度と同額の39,000千円を計上しています。

## 13 分担金及び負担金

予算額は、平成31年10月からの幼児教育無償化による影響等を考慮して、対前年度比 ▲13.5% (▲94,057千円) で、601,349千円を計上しています。

○主な減額歳入	(予算額)	(対前年度)
民間保育所保育料	582,349	▲ 93,057

## 14 使用料及び手数料

予算額は、平成31年10月からの幼児教育無償化の影響等を考慮して、対前年度比 ▲1.3% (▲19,303千円) で、1,421,875千円を計上しています。

○主な増額歳入	(予算額)	(対前年度)
市営住宅使用料	153,195	+ 14,353
自転車等駐車場使用料	134,190	+ 3,380
開発行為許可申請等手数料	6,300	+ 900
行政財産使用料	8,196	+ 605
七沢自然ふれあいセンター使用料	4,374	+ 519
放課後児童クラブ育成料	53,646	+ 412

○主な減額歳入	(予算額)	(対前年度)
公立保育所保育料	76,645	▲ 34,029

(単位:千円)

諸証明交付手数料	60,726	▲ 5,713
諸証明手数料	16,719	▲ 621
建築確認申請等手数料	7,248	▲ 592
屋外広告物手数料	5,100	▲ 450
保健福祉センター使用料	334	▲ 188
放置自転車移動保管料	312	▲ 168

## 15 国庫支出金

予算額は、対前年度比 ▲3.6% (▲491,150千円) で、12,999,177千円を計上しています。

○主な増額歳入	(予算額)	(対前年度)	
子どものための教育・保育給付交付金	2,294,179	+ 639,118	
※平成30年度は「子どものための教育・保育給付費国庫負担金」として計上			
参議院議員通常選挙費委託金	83,461	+ 83,461	皆増
幼稚園就園奨励費補助金	157,918	+ 72,495	
小学校整備事業費交付金	100,587	+ 60,215	
児童扶養手当負担金	349,950	+ 59,228	
低所得者介護保険料軽減負担金	46,162	+ 34,046	
農業基盤整備促進事業費補助金	67,500	+ 32,500	
私設保育施設利用者支援事業交付金	28,990	+ 28,990	皆増
子ども・子育て支援交付金	143,801	+ 18,757	
国民年金事務取扱費委託金	78,833	+ 16,318	

○主な減額歳入	(予算額)	(対前年度)	
社会資本整備総合交付金 (道路事業)	398,862	▲ 678,931	
社会資本整備総合交付金 (地域住宅計画事業)	74,583	▲ 415,091	
保育所等整備交付金	65,268	▲ 198,863	
社会資本整備総合交付金 (市街地再開発事業)	59,300	▲ 102,100	

## 16 県支出金

予算額は、対前年度比 9.3% (473,240千円) 増で、5,539,754千円を計上しています。

○主な増額歳入	(予算額)	(対前年度)	
子どものための教育・保育給付費県費負担金	1,068,447	+ 240,917	
水源環境保全・再生市町村補助金	199,846	+ 111,200	
幼稚園就園奨励費県費補助金 (無償化対応分)	61,217	+ 61,217	皆増
県議会議員・県知事選挙費委託金	53,411	+ 26,316	
地域密着型サービス等整備補助金	129,606	+ 24,350	
地域密着型サービス等開設準備経費補助金	37,600	+ 19,591	
子どものための教育・保育給付費 (施設型給付費等) 補助金	142,907	+ 18,934	

(単位:千円)

○主な減額歳入	(予算額)	(対前年度)	
産地パワーアップ推進事業補助金	0	▲ 62,364	皆減
障害者自立支援給付費等負担金	791,202	▲ 17,633	
障害児施設給付費等負担金	164,509	▲ 15,017	
児童手当負担金	540,748	▲ 10,816	

## 17 財産収入

予算額は、対前年度比 1.5% (2,876千円) 増で、188,426千円を計上しています。

○主な増額歳入	(予算額)	(対前年度)	
建物貸付収入	19,692	+ 2,979	
財政調整基金利子	18,200	+ 2,700	

## 18 寄附金

予算額は、対前年度比 104.5% (230,000千円) 増で、450,000千円を計上しています。

○主な増額歳入	(予算額)	(対前年度)	
ふるさと納税寄附金	450,000	+ 230,000	

## 19 繰入金

予算額は、対前年度比 27.6% (391,173千円) 増で、1,808,126千円を計上しています。

○主な増額歳入	(予算額)	(対前年度)	
公共下水道事業特別会計繰入金	300,000	+ 300,000	皆増
財政調整基金繰入金 (ふるさと納税等分)	405,841	+ 197,414	

○主な減額歳入	(予算額)	(対前年度)	
財政調整基金繰入金	850,000	▲ 150,000	

## 20 繰越金

予算額は、前年度と同額の1,600,000千円を計上しています。

## 21 諸収入

予算額は、対前年度比 ▲12.4% (▲551,365千円) で、3,896,991千円を計上しています。

○主な増額歳入	(予算額)	(対前年度)	
消防団員退職報償金受入金	22,851	+ 20,285	
防火水槽移設補償費	16,787	+ 16,787	皆増
後期高齢者健康診査事業補助金	97,634	+ 10,887	

○主な減額歳入	(予算額)	(対前年度)	
中小企業融資制度預託金元金収入	1,700,000	▲ 350,000	
三田小学校体育館等移転補償費	68,350	▲ 138,935	

(単位:千円)

スポーツ振興くじ助成金	3,424 ▲ 134,426	
旧厚木労働基準監督署解体費負担金(労働局負担分)	0 ▲ 11,367	皆減

## 22 市債

予算額は、対前年度比 ▲14.1% (▲1,234,900千円) で、7,529,000千円を計上しています。

○主な増額歳入	(予算額)	(対前年度)	
道路新設改良事業債	4,324,600	+ 643,800	
中学校給食施設整備事業債	200,500	+ 200,500	皆増
調整債	200,000	+ 200,000	皆増
(仮称) 旭町2丁目自転車等駐車場整備事業債	200,300	+ 163,100	
中町第2-2地区周辺整備事業債	89,200	+ 89,200	皆増
アミューあつぎ維持管理事業債	158,800	+ 81,900	
河川改修事業債	97,800	+ 57,800	
土地改良事業債	168,400	+ 50,300	

○主な減額歳入	(予算額)	(対前年度)	
(仮称) あつぎ郷土資料館整備事業債	0	▲ 745,800	皆減
公園整備事業債	323,000	▲ 668,300	
市営住宅建設事業債	0	▲ 550,800	皆減
本厚木駅南口地区市街地再開発事業債	432,400	▲ 230,000	
森の里東土地区画整理推進事業債	397,500	▲ 175,200	
保育施設整備事業債	26,100	▲ 128,300	

# 一般会計予算歳出（目的別）の概要

(単位:千円)

## 1 議会費

予算額は、対前年度比 0.4% (1,788千円) 増で、462,720千円となっています。

○主な増額事業	(予算額)	(対前年度)
議会事務経費	29,527	+ 1,378

○主な減額事業	(予算額)	(対前年度)
議員報酬等	274,406	▲ 1,197

## 2 総務費

予算額は、対前年度比 18.2% (1,445,050千円) 増で、9,374,991千円となっています。

○主な増額事業	(予算額)	(対前年度)	
職員給与費	4,695,271	+ 829,351	
財政調整基金積立金（ふるさと納税等分）	450,000	+ 230,000	
（仮称）旭町2丁目自転車等駐車場整備事業費（継続費）	213,687	+ 162,568	
市議会議員選挙執行費	98,758	+ 98,758	皆増
参議院議員通常選挙執行費	83,611	+ 83,611	皆増
ふるさと納税推進事業費	220,008	+ 80,306	
行政情報化推進事業費	249,952	+ 59,151	
資産税課税事務費	95,235	+ 54,991	

○主な減額事業	(予算額)	(対前年度)	
基幹系情報システム運営事業費	360,326	▲ 94,458	
地域情報化推進事業費	35,317	▲ 71,016	
市長選挙執行費	0	▲ 52,967	皆減
アジア地域セーフコミュニティ会議厚木大会開催事業費	0	▲ 23,500	皆減
映像装置維持管理事業費	0	▲ 22,091	皆減

## 3 民生費

予算額は、対前年度比 2.0% (685,622千円) 増で、34,642,721千円となっています。

○主な増額事業	(予算額)	(対前年度)
入所児童保育委託費	3,853,238	+ 371,739
子ども・子育て支援新制度給付金	1,341,250	+ 357,715
子ども・子育て支援制度地域型保育給付費	757,787	+ 333,762
児童扶養手当給付事業費	1,049,852	+ 177,684
介護保険事業特別会計繰出金	2,188,654	+ 145,170
福祉総合情報システム整備事業費	90,763	+ 78,645

(単位:千円)

定率市町村負担金	1,452,697	+ 66,651	
私設保育施設利用者支援事業費	57,982	+ 57,982	皆増
私立幼稚園就園奨励費補助金	375,786	+ 56,497	
特別養護老人ホーム建設事業補助金	42,920	+ 42,920	皆増
保育士応援手当助成金	36,000	+ 36,000	皆増
保育士雇用サポート事業補助金	33,000	+ 33,000	皆増
児童館維持補修事業費	38,062	+ 30,109	
放課後児童クラブ運営事業費	345,787	+ 26,107	

○主な減額事業	(予算額)	(対前年度)	
民間保育所建設事業費補助金	97,901	▲ 442,295	
国民健康保険事業特別会計繰出金	2,093,298	▲ 297,086	
(仮称) 金田児童館等複合施設建設事業費	0	▲ 105,877	皆減
障害者日中活動支援事業費	2,444,759	▲ 96,106	
七沢弁天の森キャンプ場維持管理事業費	673	▲ 80,000	
(仮称) 金田老人憩の家等複合施設建設事業費	0	▲ 76,245	皆減
児童手当支給経費	3,505,980	▲ 75,060	

#### 4 衛生費

予算額は、対前年度比 2.0% (160,201千円) 増で、8,175,457千円となっています。

○主な増額事業	(予算額)	(対前年度)	
病院事業会計負担金 (資本的収支)	489,376	+ 38,183	
がん検診事業費	482,998	+ 28,000	
ごみ減量化・資源化推進事業費	976,971	+ 25,574	
ふれあいプラザ再整備事業費	33,884	+ 24,884	
環境センター維持管理事業費	721,256	+ 13,959	
病院事業会計負担金 (収益的収支退職手当分)	29,792	+ 11,079	
斎場施設整備事業費	11,963	+ 9,463	
クールチョイス推進事業費	9,000	+ 9,000	皆増
ふれあいプラザ維持補修事業費	9,700	+ 8,700	
看護職・歯科衛生士転入奨励助成金	10,950	+ 7,950	

○主な減額事業	(予算額)	(対前年度)	
高齢者予防接種事業費	119,985	▲ 14,696	
し尿処理手数料徴収事務費	1,447	▲ 7,988	
斎場運営事業費	50,288	▲ 7,648	
金田地区施設整備等補助金	500	▲ 6,760	
資源化センター維持補修事業費	15,993	▲ 6,190	

(単位:千円)

**5 労働費**

予算額は、対前年度比 ▲5.4% (▲15,670千円) で、272,770千円となっています。

○主な増額事業	(予算額)	(対前年度)
障害者雇用奨励交付金	5,215	+ 2,265

○主な減額事業	(予算額)	(対前年度)
勤労者生活資金預託金	110,000	▲ 10,000
若者・女性雇用拡大事業費	4,800	▲ 2,700

**6 農林水産業費**

予算額は、対前年度比 10.7% (85,566千円) 増で、886,627千円となっています。

○主な増額事業	(予算額)	(対前年度)	
農業水利施設改修事業費	183,243	+ 94,456	
地域水源林整備事業費	32,000	+ 12,000	
農とみどりの整備事業費	32,843	+ 7,940	
林道維持管理事業費	12,326	+ 7,093	
県営かんがい排水事業 (相模川右岸幹線改修工事) 負担金	15,660	+ 6,143	
森林環境整備促進事業費	5,320	+ 5,320	皆増

○主な減額事業	(予算額)	(対前年度)	
産地パワーアップ事業費補助金	0	▲ 62,364	皆減
除間伐促進事業補助金	7,168	▲ 6,206	
農道等整備用地取得事業費	6,693	▲ 4,686	
林業振興事務経費	1,448	▲ 3,969	
水産業強化支援事業負担金	0	▲ 3,852	皆減

**7 商工費**

予算額は、対前年度比 ▲6.6% (▲216,265千円) で、3,059,425千円となっています。

○主な増額事業	(予算額)	(対前年度)	
アミューあつぎ改修事業費 (長寿命化)	147,960	+ 85,960	
アミューあつぎ運営事業費	76,743	+ 51,530	
企業立地元気アップサポート事業奨励金	132,458	+ 14,974	
観光施設改修事業費 (長寿命化)	13,270	+ 13,270	皆増

○主な減額事業	(予算額)	(対前年度)
中小企業融資制度預託金	1,700,000	▲ 350,000
中小企業融資事業補助金	114,200	▲ 34,806

(単位:千円)

## 8 土木費

予算額は、対前年度比 ▲11.5% (▲1,602,435千円) で、12,370,288千円となっています。

○主な増額事業	(予算額)	(対前年度)	
スマートインターチェンジ整備事業費	869,136	+ 566,042	
公共下水道事業特別会計繰出金	1,434,573	+ 518,759	
厚木環状3号線(第2工区)街路整備事業費(継続費)	770,000	+ 440,000	
公園緑地整備事業費	350,045	+ 277,300	
スマートインターアクセス道路改修事業費	305,100	+ 155,100	
中町第2-2地区周辺整備事業費	198,460	+ 132,482	
水源環境保全・再生事業費	135,186	+ 99,286	
市営住宅周辺整備事業費	99,000	+ 99,000	皆増
道路維持補修事業費	603,807	+ 96,146	
本厚木下津古久線街路整備事業費	208,700	+ 80,600	
普通河川改修事業費	70,150	+ 68,350	
森の里東土地区画整理関連排水路整備事業費	114,000	+ 67,200	

○主な減額事業	(予算額)	(対前年度)	
(仮称)戸室ハイツ(2)建設事業費(継続費)	0	▲ 1,076,726	皆減
荻野運動公園スポーツ施設リニューアル事業費	0	▲ 979,294	皆減
本厚木駅南口地区市街地再開発事業費	540,891	▲ 753,978	
本厚木駅南口地区市街地再開発事業補助金	118,600	▲ 204,200	
街路用地取得事業費	278,150	▲ 185,495	
交差点等改良事業費(継続費)	0	▲ 181,200	皆減
荻野運動公園体育館空調設備設置事業費(継続費)	0	▲ 171,440	皆減
赤坂津古久環状線道路改良事業費	3,000	▲ 162,000	
厚木環状3号線(第1工区)街路整備事業費(継続費)	371,096	▲ 157,808	

## 9 消防費

予算額は、対前年度比 5.8% (177,104千円) 増で、3,214,780千円となっています。

○主な増額事業	(予算額)	(対前年度)	
消防庁舎改修事業費(長寿命化)	40,578	+ 36,765	
防火水槽設置費	31,090	+ 31,090	皆増
指定避難所等機能整備事業費	30,000	+ 30,000	皆増
指定避難所等安全対策事業費	30,000	+ 28,500	
南毛利分署新築事業費	49,863	+ 25,091	
消防団運営事業費	71,991	+ 22,892	
相川分署新築事業費(継続費)	21,661	+ 21,661	皆増
地区別防災マップ作成事業費	16,008	+ 16,008	皆増

(単位:千円)

○主な減額事業	(予算額)	(対前年度)	
防災行政無線維持補修事業費	41,223	▲ 32,600	
地震被害想定調査事業費	0	▲ 18,000	皆減
消防車両維持管理事業費	54,315	▲ 14,984	
地域防災計画改定事業費	0	▲ 7,000	皆減
防災備蓄倉庫維持管理事業費	4,038	▲ 4,320	
新型防災ラジオ整備事業費	12,353	▲ 4,172	

## 10 教育費

予算額は、対前年度比 ▲5.8% (▲491,270千円) で、8,015,676千円となっています。

○主な増額事業	(予算額)	(対前年度)	
中学校給食施設整備事業費	219,379	+ 194,504	
三田小学校グラウンド整備事業費 (継続費)	191,168	+ 137,168	
小学校校舎・体育館改修事業費 (長寿命化)	361,735	+ 112,245	
小学校校庭整備事業費	96,908	+ 90,162	
教科書等配付事業費	62,192	+ 56,898	
中学校校舎・体育館改修事業費 (長寿命化)	159,906	+ 48,804	
小学校情報教育機器維持管理事業費	121,312	+ 40,045	

○主な減額事業	(予算額)	(対前年度)	
(仮称) あつぎ郷土資料館建設事業費 (継続費)	0	▲ 753,382	皆減
三田小学校体育館建設事業費 (継続費)	0	▲ 330,964	皆減
中学校校庭整備事業費	7,810	▲ 130,107	

## 11 公債費

予算額は、対前年度比 ▲2.2% (▲129,691千円) で、5,724,545千円となっています。

○主な減額事業	(予算額)	(対前年度)	
市債元金償還金	5,307,247	▲ 113,233	
市債利子	415,298	▲ 15,458	

## 12 予備費

予算額は、前年度と同じ100,000千円となっています。

# 一般会計予算歳出（性質別）の概要

## 1 人件費

人件費 16,283,853千円については、職員給与費（退職手当、共済費等）などの増により、対前年度比 6.3%（960,552千円）増となっています。

## 2 物件費

物件費 14,832,777千円については、中町第2-2地区周辺整備事業費、ふるさと納税推進事業費などの増により、対前年度比 2.7%（383,778千円）増となっています。

## 3 維持補修費

維持補修費 1,012,450千円については、道路維持補修事業費、単独調理場運営事業費などの増により、対前年度比 39.8%（288,485千円）増となっています。

## 4 扶助費

扶助費 20,377,299千円については、入所児童保育委託費、児童扶養手当給付事業費、私設保育施設利用者支援事業費などの増により、対前年度比 1.8%（355,622千円）増となっています。

## 5 補助費等

補助費等 9,392,026千円については、子ども・子育て支援新制度給付金、子ども・子育て支援制度地域型保育給付費、定率市町村負担金などの増により、対前年度比 11.4%（961,869千円）増となっています。

## 6 普通建設事業費

普通建設事業費 9,802,149千円については、厚木環状3号線（第2工区）街路整備事業費（継続費）、スマートインターチェンジ整備事業費、公園緑地整備事業費などの増のほか、（仮称）戸室ハイツ（2）建設事業費（継続費）、荻野運動公園スポーツ施設リニューアル事業費、本厚木駅南口地区市街地再開発事業費などの減により、対前年度比 ▲23.5%（▲3,015,942千円）となっています。

## 7 公債費

公債費 5,724,545千円については、市債元金償還金及び市債利子などの減により、対前年度比 ▲2.2%（▲129,691千円）となっています。

## 8 積立金

積立金 494,007千円については、財政調整基金積立金（ふるさと納税等分）などの増により、対前年度比 101.9%（249,362千円）増となっています。

## 9 貸付金

貸付金 1,911,000千円については、中小企業融資制度預託金などの減により、対前年度比 ▲15.9% (▲360,000千円) となっています。

## 10 繰出金

繰出金 6,369,894千円については、公共下水道事業特別会計繰出金、介護保険事業特別会計繰出金などの増により、対前年度比 6.8% (405,965千円) 増となっています。

# 歳出のあらまし

## I 安心政策

～支え合い、安心していきいきと暮らせるまちづくり～

(新)・・・新規事業 (拡)・・・拡充事業 (単位:千円)

事業名		名称	事業内容	事業費	課等名
1	安心	交通安全指導事業費	交通安全確保のために交通安全指導員による立哨指導等の交通安全指導活動を実施し、交通事故防止に努めます。また、交通安全指導員協議会へ啓発看板等交通安全施設の点検を委託します。	14,435	交通安全課
2	安心	「市内交通死亡事故」ゼロ対策事業費	交通事故は交差点で多く発生していることから、交通安全対策の一環として、注意喚起看板等の設置を行うことで「交通死亡事故」ゼロを目指します。	1,100	交通安全課
3	安心	放置自転車対策事業費	放置自転車の指導啓発・整理業務、移動保管料の徴収及び移動作業業務を実施し、放置自転車ゼロを目指すとともに、良好な生活環境の保持に努めます。	19,779	交通安全課
4	安心	(拡) (仮称)旭町2丁目自転車等駐車場整備事業費(継続費)	本厚木駅南部方面に新たに自転車等駐車場を整備することにより、各方面からバランス良く受け入れをし、利用者の利便性の向上を図ります。 [継続費] 平成30年度～平成31年度 総額 264,806千円 内容 平成30年度 既存建物の解体 平成31年度 自転車等駐車場の建設	213,687	交通安全課
5	安心	自転車ヘルメット購入助成事業費	自転車乗車中の頭部を保護し、転倒時における怪我の軽減とヘルメットの着用の普及及び交通安全意識の高揚を目的に、市内在住の6歳以下の幼児、小学生、中学生、高校生及び65歳以上の高齢者を対象にヘルメット購入費の一部を助成します。 [対象] 市内在住の6歳以下の幼児、小学生、中学生、高校生及び65歳以上の高齢者 [助成額] 1,000円(年1人1個)	1,688	交通安全課
6	安心	幼児2人同乗用自転車購入助成事業費	幼児2人同乗用自転車の普及と自転車利用者の安全、また経済的負担の軽減を図ることを目的に、一定の要件を満たす方に購入費の一部を助成します。 [対象] 市内在住の6歳未満の幼児を2人以上養育している保護者 [助成額] 購入価格の1/2(上限16,000円)	640	交通安全課
7	安心	(拡) スケアード・ストレイト推進事業費	自転車利用者の交通ルール遵守と交通マナー向上により一層取り組むため、中学生を対象に教育効果の高いスケアード・ストレイト教育技法による自転車安全教室を実施します。	1,650	交通安全課

(安心政策)

事業名		名称	事業内容	事業費	課等名
8	安心	(拡) 男女共同参画推進事業費	誰もがお互いを尊重し、いきいきと暮らせる男女共同参画社会の実現に向けた更なる意識の高揚を図ります。	1,225	市民協働推進課
9	安心	(拡) 地域づくり推進事業補助金	15地区の特性をいかし、活力ある地域づくりを目指すため、地域づくり推進委員会が行うふるさとづくりや安心安全、ごみ減量化・資源化を支援するとともに、自治基本条例に規定する地区市民自治推進組織としての活性化を図るため、地区の「市民ふれあい都市宣言」を具現化する取組を支援します。  市民自治推進組織 [現在] 厚木南、依知北、依知南、睦合南、睦合西、玉川、南毛利南、森の里 [新規] 荻野、相川	16,601	市民協働推進課
10	安心	地域集会施設建設費等補助金	自治会活動の拠点である地域集会施設の建設等に係る費用を一部補助することにより、地域コミュニティ活動の充実を図ります。  [対象] 自治会 [補助区分] 新築、建物購入、増改築、修繕、借地、借家、用地購入、耐震改修 [補助率] 新築は補助対象経費の70%以内。その他、補助区分ごとに設定 [上限額] 新築は15,000千円。その他、補助区分ごとに設定	37,359	市民協働推進課
11	安心	多文化共生交流事業費	外国籍市民を支援するため、日本語教室や通訳ボランティアを設置するなど、外国籍市民が安心して生活できる地域社会の実現を図るとともに、インターナショナルティーサロンを開催し、外国籍市民と市民との交流を図ります。	1,401	市民協働推進課
12	安心	海外友好都市受入派遣事業費	海外友好都市(ニューブリテン市、揚州市、軍浦市)との各分野での交流を促進するため、訪問団の受入及び派遣を行い、市民文化の向上を図ります。	12,636	企画政策課
13	安心	防犯啓発事業費	犯罪が発生しやすい場所等に防犯啓発看板の設置を行うとともに、防犯キャンペーン等において、防犯啓発物品を配布します。また、振り込め詐欺等の広報啓発活動の充実を図ります。	1,261	セーフコミュニティくらし安全課
14	安心	地域青パト推進事業費	地域の防犯活動のため、地域住民が個人又は団体の車を青色回転灯搭載車として、防犯活動に供している団体に補助金を交付し、地域の自主防犯活動の強化を図るとともに、犯罪の発生しにくい環境づくりを推進します。	2,100	セーフコミュニティくらし安全課

事業名		名称	事業内容	事業費	課等名
15	安心	見守りシステム構築事業費	<p>街頭犯罪への未然防止を図るため、犯罪抑止への効果が期待できる見守りシステム(防犯カメラ)の設置及び運用を行うことで、市民の皆様や来街者の皆様が、安心して繁華街を楽しむことができるなど、安心・安全なまちづくりを推進します。</p> <p>また、児童・生徒の通学路を中心に、街頭犯罪や不審者が多く出没する場所等に、防犯カメラを積極的に設置することで、犯罪を寄せつけない環境整備を図り、安心して安全に暮らせる地域社会の実現を目指します。</p> <p>[見守りシステム] 市街地65台、地域3台</p> <p>[通学路] 既設 13中学校区、12小学校区 新設 11小学校区</p>	22,552	セーフコミュニティくらし安全課
16	安心	防犯カメラ設置費補助金	<p>自治会等の民間団体が防犯カメラを設置する場合に費用の一部を補助します。補助に当たっては、県、市の協調補助となります。</p> <p>[設置期間] 平成28年度～平成31年度 [対象者] 自治会又は地域住民等で組織された防犯団体 [補助額] 設置費の9割又は防犯カメラの台数に324千円を乗じたいずれか低い額</p>	6,480	セーフコミュニティくらし安全課
17	安心	本厚木駅周辺環境浄化対策事業費	<p>「あつぎセーフティーステーション番屋」の運営を行い、客引き行為等指導員による駐留やパトロールを実施するとともに、客引き行為等の防止に対する市民の皆様や事業者の意識を高めます。</p> <p>また、自治会や商店街、警察等との協働による環境浄化パトロール活動を引き続き実施し、本厚木駅周辺における体感治安の向上や犯罪の未然防止を図ります。</p> <p>[客引き行為等指導員パトロール目標] 288日 1,728時間 [環境浄化パトロール予定] 13回</p>	40,647	セーフコミュニティくらし安全課
18	安心	(拡) セーフコミュニティ推進事業費	<p>セーフコミュニティの考え方や手法を用い、市民や行政などが協働して事故やけがの予防対策に取り組み、市民が安心・安全で健康に暮らせるまちを目指します。</p> <p>また、2020年の3回目の認証取得に向けて、準備を進めます。</p>	17,818	セーフコミュニティくらし安全課
19	安心	地域セーフコミュニティ活動推進事業費	<p>地域のセーフコミュニティ活動の活性化に向け、安心・安全に関する研修会等を通し、地域の実情に合った取組を支援します。</p>	298	セーフコミュニティくらし安全課
20	安心	地区地域福祉推進委員会交付金	<p>地域包括ケア社会の実現に向けて、「見守り、見守られ、支え合う地域づくり」を推進するため、各地区地域福祉推進委員会に交付金を交付します。</p>	23,100	福祉総務課
21	安心	自立相談支援事業費	<p>生活困窮者が抱える多様で複合的な問題について相談に応じ、必要な情報提供や助言を行うとともに、様々な支援を行います。</p>	14,862	福祉総務課

(安心政策)

事業名		名称	事業内容	事業費	課等名
22	安心	住居確保給付金支給事業費	離職等により経済的に困窮し、住宅を喪失された方又はおそれのある方のうち、就労能力及び就労意欲がある方に対し、自立の促進を図るため、住居確保給付金を支給します。	1,878	福祉総務課
23	安心	就労準備支援事業費	就労に向けた準備が整っていない生活困窮者に対して、一般就労に向けた準備として、基礎能力を身に着けるための支援を、計画的かつ一貫して行います。	5,841	福祉総務課
24	安心	学習支援事業費	貧困の連鎖を防止するため、生活保護受給世帯を含む生活困窮者世帯の子どもに対して、学習支援を行うとともに、体験活動を通じた居場所づくりを行います。	5,162	福祉総務課
25	安心	生活援護事業費	生活保護制度で適応しない、居住地のない方の救急医療に係る医療費を支払うことにより、その方の自立を支援します。	258	福祉総務課
26	安心	高齢者の尊厳保持支援事業費	関係各機関の連携により、虐待を防止するため、早期発見、早期対応、予防活動に役立てるとともに、ネットワークを通じて広く啓発を行います。また、成年後見の申立てをすることが困難な場合、老人福祉法の規定に基づき市長が申立を行います。厚木市権利擁護支援センターにおける市民後見人の養成や成年後見制度及び虐待防止の啓発活動の充実を図ります。	4,391	介護福祉課
27	安心	特別養護老人ホーム建設事業補助金	厚木市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づき、施設整備を行います。特別養護老人ホームの施設整備費の一部補助を行い、経営基盤の支援を行います。	42,920	介護福祉課
28	安心	ひとり暮らし高齢者等支援事業費	ひとり暮らし高齢者等の安心して自立した在宅生活を支えるため、緊急通報システム事業や救急医療情報セット配布事業を行います。	2,271	介護福祉課
29	安心	家族等支援事業費	介護者の負担軽減を図るためのサービス等を提供します。 [位置情報携帯端末機器の貸与] 認知症高齢者等の現在位置を早期に把握し、安全を確保するとともに介護者の負担軽減を図ります。 [認知症高齢者等見守りステッカー配布] 対象者が行方不明になった場合に早期発見につながるようステッカーを配布します。 [慰労金] ねたきり老人登録者及び認知症老人登録者の介護者に月額5,000円を年2回に分けて支給します。	18,965	介護福祉課
30	安心	高齢者タクシー助成事業費	バスの利用が困難になると思われる85歳以上のみの世帯の方を対象に、タクシー助成券を配布することで外出を支援し、在宅福祉の推進を図ります。	2,353	介護福祉課
31	安心	事業所説明会等実施事業費	市内介護サービス事業所や障害福祉サービス事業所等への就職希望者に対し、事業所説明会を実施し、介護職等の人材確保を推進します。	3,000	介護福祉課

事業名		名称	事業内容	事業費	課等名
32	安心		介護職員キャリアアップ等支援事業補助金 介護職等の人材確保及び定着を支援するため、市内介護サービス事業所や障害福祉サービス事業所等で働く介護職員等が、キャリアアップを目指し受講した研修費を事業所が負担した場合などに費用の一部を助成します。	10,000	介護福祉課
33	安心	(拡)	介護職転入奨励助成金 介護福祉士等の資格保有者等で、市内の地域包括支援センター、介護サービス事業所、障害福祉サービス事業所等に就労している又は就職が決定した方が厚木市に転入した場合に、転入奨励助成金を支給し、介護職等の人材確保を推進します。	8,000	介護福祉課
34	安心	(拡)	介護福祉士等奨学金返済助成金 奨学金を利用して介護福祉士等の資格を取得し、現に奨学金の返済を行っている市民の方で、市内の地域包括支援センター、介護サービス事業所、障害福祉サービス事業所等に就労している場合に、奨学金の返済に要した費用の一部を支給し、介護職等の人材確保を推進します。	6,000	介護福祉課
35	安心	(拡)	介護職復職等奨励助成金 介護福祉士等の資格保有者等で、市内の地域包括支援センター、介護サービス事業所、障害福祉サービス事業所等に介護職等として復職等する市民の方に復職等奨励助成金を支給し、介護職等の人材確保を推進します。	8,000	介護福祉課
36	安心	(新)	旧荻野埋蔵文化財展示・収蔵室改修事業費 旧荻野埋蔵文化財展示・収蔵室を改修整備し、荻野地域包括支援センターと荻野・睦合地区を所管する障がい者相談支援センターを移転することで、両センターの機能的連携を図り、高齢者と障がい者だけでなく、家族を包括的に支えることができるよう、相談体制を強化します。	25,000	介護福祉課
37	安心		療育相談センター「まめの木」において、発達上何らかの心配のある児童の特性を正しく理解し生活上の困難さの軽減を図るため、助言、相談及び指導を行います。	60,369	福祉総務課
38	安心	(新)	地域支援事業費 保育所、幼稚園、障害児通所支援事業所等に対する巡回相談・研修会の実施、及び障害児相談支援事業所等に対する専門家による助言を通して、支援・連携の充実を図り、一貫した療育支援を目指します。	11,295	福祉総務課
39	安心		児童発達支援事業費 児童発達支援センター「ひよこ園」において、3歳以上就学前の障がい児に対し、日常生活における基本的動作の指導を行う児童発達支援、保育所等訪問支援、障害児相談支援を行います。	53,308	福祉総務課
40	安心	(拡)	障害者相談支援事業費 障がい児者からの相談支援の充実を図るため、専門的な相談支援業務を実施します。また、旧依知公民館の建物を活用し、新たに6箇所目の障がい者相談支援センターを開設します。	104,801	障がい福祉課
41	安心		障害者日中一時支援事業費 障がい児者の家族の就労支援と介護している家族が一時的な休息をとることを目的として、障がい児者に障害福祉サービス事業所等において一時的に日中の場を提供する費用を支給します。	73,358	障がい福祉課

事業名		名称	事業内容	事業費	課等名
42	安心		障害者理解促進事業費 障がい及び障がい者に対する理解促進を図るため、体育大会、精神障がい者との交流事業の開催及び啓発事業を実施します。	911	障がい福祉課
43	安心		重度障害児メディカルショートステイ事業費 居宅生活する常時医学的管理が必要な重症心身障がい児に、介護者の緊急時等に医療機関への一時的に預ける費用及び訪問看護の利用延長の費用を支給します。	1,871	障がい福祉課
44	安心		障害者医療費助成事業費 身体障害者手帳の1級～3級、知能指数が50以下と判定された方及び精神障害者保健福祉手帳1級の方の健康保険適用分の医療費を助成します。	516,521	障がい福祉課
45	安心		障害者福祉手当給付事業費 身体障害者手帳の1級～4級、知能指数が75以下と判定された方及び精神障害者保健福祉手帳1級、2級の方に、心身障害者福祉手当を支給します。	253,464	障がい福祉課
46	安心		軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業費 身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児に対し、補聴器の購入費を助成します。	396	障がい福祉課
47	安心	(新)	障害福祉サービス開設準備・運営経費補助金 障がい者福祉計画に基づき、本市に必要な事業所を公募し、補助金を交付することによって、市内への事業所設置のインセンティブを高め、福祉サービス提供体制を拡充します。	4,800	障がい福祉課
48	安心		人権啓発推進事業費 一人一人の基本的人権が尊重され、誰もが安心して快適に生活を送ることができる社会の実現に向けて、更なる人権啓発等を推進するとともに、市民の意見を踏まえ、「厚木市人権施策推進指針」の見直しを行います。	2,102	市民協働推進課
49	安心		敬老祝品・祝金等給付事業費 多年にわたり、社会の発展に寄与された高齢者を敬愛し、長寿のお祝いをするため、敬老祝品・祝金を贈呈します。 [敬老祝金] 77歳:3,000円、88歳:5,000円、99歳:10,000円、100歳:30,000円 [敬老祝品] 80歳・90歳	15,510	介護福祉課
50	安心		高齢者バス割引乗車券購入費助成事業費 高齢者の外出機会の拡大による生きがいづくり、仲間づくり等を推進するほか、公共交通機関の利用促進を図るため、年度内に満70歳以上になる高齢者を対象に、神奈川中央交通(株)が販売する高齢者バス割引乗車券「かなちゃん手形」の購入費用の一部を助成します。	56,283	介護福祉課

事業名		名称	事業内容	事業費	課等名
51	安心	老人保養施設等 利用助成金	高齢者の生きがいづくりや健康づくりを支援するため、満65歳以上の高齢者に老人保養施設等(指定の施設)の宿泊や入浴等の利用料金、文化会館の自主事業及び共催事業のチケットの購入費用、アミューあつぎ映画の鑑賞費の一部を助成します。 [宿泊施設] 1,500円助成(年間3回) [入浴施設] 500円助成(年間10回) [日帰りパック] 1,000円助成(年間6回) [文化会館自主事業・共催事業] 1,000円助成(年間3回) [アミュー映画 鑑賞] 500円助成(年間1回)	16,966	介護福祉課
52	安心	健康スイミング事業費	日常生活で運動する機会の少ない障がい者、障がい児及び高齢者を対象に健康の維持・増進等を図るため、健康スイミング事業を実施します。	14,209	健康長寿推進課
53	安心	子ども医療費助成事業費	0歳から中学卒業までの入・通院の健康保険適用医療費の自己負担分を助成します(所得制限なし)。	868,706	子育て給付課
54	安心	不妊治療費助成事業費	医療保険の対象とならず、高額な医療費を要する特定不妊治療(顕微授精、体外受精)について、治療費に要する費用の一部を助成します。	17,000	子育て給付課
55	安心	子育て支援センター運営事業費	子育てサロンの運営、育児不安等についての相談指導、子育て講座、子育てサークル等の支援など、子育て家庭に対する総合的な支援を行います。	42,346	子育て支援センター
56	安心	ほっとタイムサポーター事業費	産前産後の育児や家事が困難な家庭に、「ほっとタイムサポーター」を派遣し、その費用の一部を助成することにより、当該家庭の子育てに関する負担軽減を図ります。	5,320	子育て支援センター
57	安心	ほっとタイムクーポン券配布事業費	子育て経験のない第1子の子育て世帯に、育児や家事を援助する「ほっとタイムサポーター」を利用できるクーポン券を配布し、初めて子を持つ親が抱えやすい、子育てのストレスや孤独感の解消を図ります。	158	子育て支援センター
58	安心	こんにちは赤ちゃん訪問事業費	生後4カ月までの乳児のいる家庭を訪問し、子育てに関する不安や悩みの相談、子育てに役立つ情報提供を行うことにより、乳児のいる家庭の孤立化を防ぎ、乳児の健全な育成を推進します。	4,823	子育て支援センター
59	安心	子育て支援託児サービス事業費	アミューあつぎの利用者や市主催事業の参加者等が、子どもを預けることで、自分の時間を大切にしながら安心して活動できるよう、「託児室わたくも」で一時預かりを行います。	17,512	子育て支援センター
60	安心	(拡) 放課後児童クラブ運営事業費	保護者の就労等により、放課後に帰宅しても適切な保育が受けられない児童を対象に、小学校の一時的余裕教室等を活用し、適切な遊びと生活の場を提供するため、放課後児童クラブを運営します。	345,787	こども育成課

(安心政策)

事業名		名称	事業内容	事業費	課等名
61	安心		地域児童クラブ育成支援事業補助金 保護者の就労等により、放課後に帰宅しても適切な保育が受けられない児童の適切な遊びと生活の場を確保するため、地域児童クラブ(民間が運営する放課後児童クラブ)に補助金を交付し、運営支援を行います。	28,660	こども育成課
62	安心	(新)	待機児童対策放課後児童クラブ施設整備補助金 保護者の就労等により、放課後に帰宅しても適切な保育が受けられない児童の適切な遊びと生活の場を確保するため、待機児童が増加している清水・妻田小学校区のエリアに、待機児童の解消を目的とした放課後児童クラブを開設する事業者を公募し、補助金を交付することで開所の支援を図るとともに、運営支援を行います。	13,100	こども育成課
63	安心	(拡)	放課後子ども教室推進事業費 子どもたちの安心・安全な放課後の居場所づくりを推進するため、小学校の一時的余裕教室等を活用し、様々な体験学習、地域住民との交流等を行う、放課後子ども教室を運営します。	11,908	こども育成課
64	安心	(拡)	子ども・子育て支援新制度給付金 認定こども園及び給付型幼稚園に対し、給付費を支給し、幼児期の学校教育の量の拡充や質の向上を図ります。また、10月開始予定の幼児教育・保育無償化により、保護者の負担軽減を図ります。	1,341,250	こども育成課
65	安心	(拡)	幼稚園型一時預かり事業補助金 認定こども園及び給付型幼稚園に対し、就園児の一時預かり保育の利用時間及び園児数に応じた補助金を交付し、保育環境の充実を図ります。また、10月開始予定の幼児教育・保育無償化により、保護者の負担軽減を図ります。	34,861	こども育成課
66	安心		認定こども園一般型一時預かり事業補助金 認定こども園に対し、就園児以外の一時預かり保育の園児数に応じた補助金を交付し、安心して子育てができる環境の充実を図るとともに、保育所待機児童対策を推進します。	4,480	こども育成課
67	安心		認定こども園新制度補助金 幼稚園型認定こども園に移行した幼稚園に対し、事務に係る経費の一部を補助し、移行促進及び良質かつ適切な教育・保育の提供を確保します。	1,500	こども育成課
68	安心		就園児実費徴収補助金 認定こども園及び給付型幼稚園に就園する生活保護世帯に対し、教材費や副食費等の一部を補助し、経済的負担の軽減を図ります。	342	こども育成課
69	安心		子育て日常生活支援事業費 第2子以降の0歳児を養育している家庭に対し、日常生活用品(紙おむつ、おしりふき等)を支給します。	59,616	子育て給付課
70	安心	(拡)	私立幼稚園就園奨励費補助金 従来型私立幼稚園の就園児保護者に対し、市民税額に応じた就園奨励費補助金(市単独上限30,000円の上乗せを含む)を交付し、保護者の経済的負担の軽減及び幼児教育の振興を図ります。また、10月開始予定の幼児教育・保育無償化により、保護者の負担軽減を図ります。	375,786	こども育成課
71	安心	(拡)	幼児教育支援事業補助金 私立幼稚園に対し、園児の健康管理や預かり保育等に係る補助金を交付し、幼児教育の振興を図ります。また、特別支援教育費の補助要件を緩和し、対象児童の範囲を拡大することで、保護者の安心につなげます。	37,000	こども育成課

事業名		名称	事業内容	事業費	課等名
72	安心		長時間預かり保育支援事業補助金 認定こども園へ移行する意思など一定の要件を満たす幼稚園に対し、保育が必要な園児の長時間預かり保育の年齢及び人数に応じて補助金を交付し、認定こども園への移行促進及び保育所待機児童対策を推進します。	6,264	こども育成課
73	安心		幼稚園送迎ステーション事業費 私立幼稚園の教育時間前後にアミューあつぎで園児を預かり、各幼稚園に送迎します。保育が必要な子どもも幼稚園を利用できる選択肢が広がり、幼稚園の利用促進及び保育所待機児童対策を推進します。	12,626	こども育成課
74	安心		保育士奨学金返済助成金 厚木市久保子どもの未来応援基金条例に基づき、奨学金を利用して保育士の資格を取得し市内の私立保育施設等に勤務する方に対し、返済金額の一部を助成することにより、経済的支援を図るとともに、保育士の確保、定着及び離職防止を図ります。	5,000	保育課
75	安心		保育士転入奨励助成金 厚木市久保子どもの未来応援基金条例に基づき、市内の私立保育施設等に就職する又は勤務している保育士に対し、市内への転入経費の一部を助成することにより、保育士の定住を促進します。	1,000	保育課
76	安心		保育士復職等奨励助成金 厚木市久保子どもの未来応援基金条例に基づき、保育士有資格者で、現在保育士として働いていない方(潜在保育士)に対し、市内の私立保育施設等に就業するために必要な費用の一部を助成することにより、不足する保育士の確保を促進します。	1,000	保育課
77	安心		子育てリフレッシュ事業費 厚木市久保子どもの未来応援基金条例に基づき、日々の育児で忙しい子育て中の保護者を対象に、一息つける時間や保護者同士が交流できる場を提供し、保護者のリフレッシュを促し、育児ストレスの解消や子育て世帯の孤立感の解消を図ります。	1,000	子育て支援センター
78	安心		あつぎ子ども未来プラン第3期策定事業費 「第3期あつぎ子ども未来プラン」を策定し、地域全体で子どもと子育て家庭を支え、子どもが元気で心豊かに成長できるまちづくりを進めます。	4,500	こども育成課
79	安心		民間保育所建設事業費補助金 待機児童解消を図るため、新たに認可保育所や小規模保育施設を整備する法人等に対し、国の補助制度を活用して整備費の一部を補助します。	97,901	保育課
80	安心		認定あつぎ保育室補助金 入所児童に対して適切な処遇が図れるよう、児童処遇助成費等を補助し、認定あつぎ保育室の認可保育所等への移行を支援します。	1,931	保育課
81	安心		私設保育施設入所児助成事業費 私設保育施設に保育を必要とする児童を4カ月以上入所させている、市内に居住する保護者の経済的な負担の軽減を図るため、児童一人に対し、年額30,000円を助成します。	6,000	保育課
82	安心	(新)	私設保育施設利用者支援事業費 10月開始予定の幼児教育・保育無償化により、私設保育施設を利用する保護者の負担軽減を図ります。	57,982	保育課
83	安心		民間保育所運営費 民間保育所における保育事業の振興と経営基盤の強化を図るため、事業に要する経費について補助します。	569,436	保育課

(安心政策)

事業名		名称	事業内容	事業費	課等名
84	安心	(拡) 小規模保育施設運営費補助金	小規模保育施設における保育事業の振興と経営基盤の強化を図るため、事業に要する経費について、補助します。	70,356	保育課
85	安心	(拡) 入所児童保育委託費	市内認可民間保育所及び市外認可保育所に対し、乳幼児の保育実施を委託するための経費を支払います。	3,853,238	保育課
86	安心	(拡) 子ども・子育て支援制度地域型保育給付費	地域型保育事業(小規模保育事業・家庭的保育事業)に保育が必要な児童を受け入れるための経費を支給します。	757,787	保育課
87	安心	(新) 保育士応援手当助成金	市内認可保育所等に就労している保育士等に助成金を支給し、処遇改善を図るとともに就労継続を支援します。	36,000	保育課
88	安心	(新) 保育士雇用サポート事業補助金	保育の担い手である保育士確保の一環として、認可保育所の運営法人等に対し、保育人材の雇用等に要する経費の一部を補助します。	33,000	保育課
89	安心	コミュニティ保育推進事業補助金	子育てに共通の意識を持ち合わせた保護者が、育児に対する知識や技術を高め合いながら共同保育を実施する自主グループに運営費の一部を補助します。	3,705	保育課
90	安心	母子家庭等家賃助成事業費	ひとり親家庭の生活の安定と向上を図るため、家賃の一部を助成します。	75,000	子育て給付課
91	安心	高等職業訓練促進事業費	ひとり親家庭の親が、資格に関わる養成機関に修業している期間、給付金を支給します。	15,913	子育て給付課
92	安心	(新) 高等学校卒業程度認定試験合格支援事業費	ひとり親家庭の親又は児童が、高等学校卒業程度認定試験の合格を目指すため、民間事業者が実施する講座を受講した場合、受講に要する費用の一部を支給します。	300	子育て給付課
93	安心	ひとり親家庭等医療費助成事業費	ひとり親家庭等の親・養育者及び児童に対し、健康保険適用医療費の自己負担分を助成します。	171,279	子育て給付課
94	安心	(拡) 児童虐待対策事業費	虐待を受けている子どもや養育が不適切な家庭に対し、要保護児童対策地域協議会を中心に関係機関が緊密に連携し、早期発見と早期対応を行うとともに、子ども家庭総合支援拠点を整備し、よりきめ細かな対応を進めます。	26,155	家庭相談課
95	安心	(新) 医療的ケア児保育支援事業費	医療的ケア児への対応及び公立4園に在籍する児童の健康管理・指導に関する業務について、看護師を雇用し対応します。	4,097	保育課
96	安心	(仮称)こども未来館整備事業費	(仮称)こども未来館整備に向け基本計画を策定します。	101	青少年課
97	安心	健康あつぎ推進事業費	健康あつぎ推進リーダー等を育成し、地域における市民目線による健康づくり啓発事業を実施します。	1,090	健康づくり課

(安心政策)

事業名			名称	事業内容	事業費	課等名
98	安心	(新)	第3次健康食育あつぎプラン策定事業費	健康増進及び食育推進に関する施策について定める、2021年度からの「第3次健康食育あつぎプラン」の策定に向け、現行の「第2次健康食育あつぎプラン」について、計画目標の達成度や市民の健康状態等を把握・検証して中間評価を実施します。	2,632	健康長寿推進課
99	安心		健康食育あつぎプラン推進事業費	「第2次健康食育あつぎプラン」を効率的に推進するため、厚木市健康食育推進協議会を運営します。	390	健康長寿推進課
100	安心		あゆコロちゃんGENKIポイント事業費	各種健康診査・検診の受診、市等主催の各種事業等への参加、個人目標への取組及び地域に対しポイントを付与し、参加者個人や地域に特典を贈呈する健康インセンティブ事業の実施により、市民の健康意識等の向上を図り「生涯現役健康都市」の実現に寄与します。	4,021	健康長寿推進課
101	安心	(拡)	がん検診事業費	がんの予防や早期発見のため、各種がん検診を実施します。拡大事業として、乳がんの施設検診において視触診にマンモグラフィー検査を加えて実施をします。	482,998	健康づくり課
102	安心		健康診査事業費	壮年期からの疾病の早期発見、早期治療及び健康保持を推進するため、肝炎ウイルス検診、特定健診、長寿健診における追加項目検査を実施します。また、生活保護受給者等に対する健康診査を実施します。	128,363	健康づくり課
103	安心		成人歯科健康診査事業費	歯周疾患や歯の喪失を予防し、壮年期からの健康を維持するため、歯科健康診査を実施します。	43,647	健康づくり課
104	安心		成人眼科健康診査事業費	緑内障等の眼疾患を早期に発見し、失明等のリスクを減少させるため、40・45・50・55歳の方を対象に眼科健康診査を実施します。	1,000	健康づくり課
105	安心		骨粗しょう症検診事業費	骨量減少者を早期に発見し、骨粗しょう症の予防や早期治療につなげるため、骨粗しょう症検診を実施します。	3,489	健康づくり課
106	安心	(拡)	健康増進事務費	健康増進法に基づき、壮年期からの疾病の早期発見、早期治療及び健康維持を図るため、健康教育、健康相談等を実施します。拡大事業として、官民が連携し、民間の持つ健康増進のノウハウを生かした健康プログラムや栄養指導を実施します。	9,576	健康づくり課
107	安心	(拡)	自殺予防対策事業費	地域における自殺予防対策を推進するため、当事者やその家族に対する支援、自殺予防に関する普及啓発等を実施します。拡大事業として、「厚木市自殺対策計画」に基づき、自殺予防対策を充実していきます。	6,883	健康づくり課

(安心政策)

事業名		名称	事業内容	事業費	課等名
108	安心		休日・夜間急患診療補助金 休日夜間急患診療所を運営する厚木医師会に対し、運営に必要な経費の一部を補助し、内科・小児科等の初期救急医療を確保します。	74,961	健康長寿推進課
109	安心		病院群輪番制病院補助金 輪番制病院を運営する厚木病院協会に対し、運営に必要な経費の一部を補助し、内科・外科の二次救急医療を確保します。	58,728	健康長寿推進課
110	安心		あつぎ健康相談ダイヤル24事業費 24時間、年中無休で、医療機関情報の提供や医療、健康などに関するフリーダイヤル電話相談を開設し、夜間でも気軽に相談できる環境を整備するとともに、コンビニ受診や緊急性の認められない救急搬送の抑制を推進します。	11,722	健康長寿推進課
111	安心		在宅歯科・口腔ケア推進事業費交付金 在宅歯科・口腔ケア推進事業を実施し、厚木市民の健康寿命の延伸を図っていく上で重要な、口腔ケアに関する知識等の普及啓発を実施し、口腔ケアとかかりつけ医の必要性について周知を図ります。	2,520	健康長寿推進課
112	安心	(拡)	看護職・歯科衛生士奨学金返済助成金 奨学金を利用して看護職・歯科衛生士等の資格を取得し、現に奨学金の返済を行っている方で、市内の医療機関等に就労している場合に、奨学金の返済に要した費用の一部を支給し、看護職等の人材確保を推進します。	7,000	健康長寿推進課
113	安心	(拡)	看護職・歯科衛生士転入奨励助成金 看護職・歯科衛生士等で、市内の医療機関等に就労している又は就職が決定した方が、厚木市に転入した場合に、転入奨励助成金を支給し、看護職等の人材確保を推進します。	10,950	健康長寿推進課
114	安心	(拡)	看護職・歯科衛生士復職等奨励助成金 看護職・歯科衛生士等で、市内の医療機関等に復職等する方に復職等奨励助成金を支給し、看護職等の人材確保を推進します。	2,550	健康長寿推進課
115	安心		看護職人材確保事業交付金 看護職の人材確保が課題となっていることから、厚木地区看護職合同就職相談会を開催する際の支援等を通して、効果的な事業展開を図ります。	300	健康長寿推進課
116	安心		障がい者歯科診療運営費補助金 二次歯科医療としての障がい者歯科診療を運営する厚木歯科医師会に対し、運営に必要な経費の一部を補助し、円滑な診療体制を確保します。	34,752	健康長寿推進課
117	安心	(新)	骨髄ドナー支援事業費 白血病等の患者への骨髄移植等を推進するため、ドナー本人及びドナーが勤務する事業所に対し、助成金を交付します。	210	健康長寿推進課
118	安心		母子保健衛生事業費 母子の健康保持・増進を図るため、母子保健法に基づく健康診査や保健指導などを実施します。また、発達・行動上に支援を必要とする5歳児を早期に発見し、療育支援につなげるため、引き続きモデル園を拡大し、5歳児健康診査モデル事業を実施します。	182,752	健康づくり課

(安心政策)

事業名			名称	事業内容	事業費	課等名
119	安心	(拡)	母子支援事業費	妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を関係機関と連携しながら行う母子健康包括支援センターにおいて、母子保健コーディネーターによる面談・助言・情報提供等を行うとともに、妊産婦の支援強化のため、産前・産後サポート事業を実施します。	16,171	健康づくり課
120	安心		高齢者予防接種事業費	季節性インフルエンザ予防接種及び肺炎球菌ワクチン予防接種を実施することにより、高齢者の感染予防を図ります。	119,985	健康づくり課
121	安心		定期予防接種事業費	子どもの感染症の予防及び感染拡大防止のため、予防接種法に基づく定期予防接種を実施します。また、予防接種情報を自動配信し、市民の利便性を図ります。	468,358	健康づくり課
122	安心		任意予防接種事業費	接種者の負担軽減と感染予防に寄与するため、子どもインフルエンザの予防接種費用一部助成を実施します。 また、風しんの流行防止と先天性風しん症候群の発生を予防するため、予防接種費用一部助成を実施します。	25,706	健康づくり課
123	安心		未病施策事業費	健康度見える化コーナー(未病センター)において、利用者自身による各種健康機器を使った継続的健康度チェックをするとともに、専門職による健康に関する相談又は助言を行います。	5,819	健康づくり課
124	安心		災害廃棄物処理計画策定事業費	前年度基礎調査を実施した水害被害想定に基づき、水害編を策定し、計画に追加します。	2,500	環境政策課
125	安心		準用河川安全対策事業費	準用河川における治水対策として、維持管理計画の策定に向けた準用河川恩曾川の現況調査を実施するとともに、増水状況を把握できるよう、準用河川恩曾川に水位観測施設監視カメラを増設します。  [調査委託] 温水地区ほか 1箇所 [設置工事] 飯山地区 1箇所	20,000	河川ふれあい課
126	安心		木造住宅耐震改修促進事業費補助金	昭和56年以前の旧耐震基準で建築された木造住宅に対し、災害に強いまちづくりを推進するため、木造住宅の耐震診断及び耐震改修に係る費用の一部を補助します。  ・耐震診断補助(一般診断) [対象] 市内に木造住宅を所有し、耐震診断を受ける方 [補助額] 耐震診断に要する費用(上限額:75,000円) ・耐震改修補助 [対象] 耐震診断により補強を必要とする木造住宅を所有し、耐震改修工事を実施する方 [補助額] 耐震改修工事及び耐震改修設計・監理に係る費用の各2/3(上限額:耐震改修工事1,000,000円、耐震改修設計・監理150,000円)	13,000	建築指導課

(安心政策)

事業名		名称	事業内容	事業費	課等名
127	安心		沿道建築物耐震促進事業費補助金  耐震診断を義務化する緊急輸送路に接し、かつ、一定の高さを超える旧耐震基準で建築された沿道建築物を対象として、耐震改修に要する費用の一部を補助します。  ・耐震改修補助 [対象] 対象の沿道建築物の所有者 [補助額] 耐震改修設計及び耐震改修工事に要する費用の各2/3(床面積規模により上限額あり)	29,106	建築指導課
128	安心	(新)	賃貸住宅保証制度補助金  貸主の不安を解消し、高齢者等が住居を借りやすくする環境を整備するため、神奈川県居住支援協議会が提供する神奈川あんしんすまい保証制度「あんすまコンパクト」を利用する単身高齢者に対し初期登録料の助成をします。  [対象者] 65歳以上の単身高齢者 [補助額] 初期登録料11,000円	550	住宅課
129	安心		消防資器材整備事業費  大規模火災や特殊災害などの発生時の被害を最小限に抑制し、市民の命と暮らしを守るため、消防用ホースや空気呼吸器用ボンベ、化学防護服を計画的に整備します。	8,875	厚木消防署
130	安心		住宅防火対策推進事業費  住宅火災による被害の低減を図るため、火災予防運動のほか、様々なイベント等を通じ、住宅用火災警報器の設置や維持管理の重要性について広く周知し、住宅防火対策の推進を図ります。	410	予防課
131	安心		消防救急無線の広域化・共同化事業費  広域災害時等に使用する消防救急無線設備(共通波)の円滑な運用と維持管理を行います。	5,677	指令課
132	安心		応急手当普及啓発活動事業費  増加する救急需要に対応するため、普通救命講習会を開催するとともに、救急車の適正利用を推進し、「救命都市あつぎ」を目指します。	2,921	救急救命課
133	安心		救急高度化事業費  高度化する救急業務に対応するため、地区メディカルコントロール協議会と連携した事後検証作業や教育研修体制を充実させて、高度な救命処置ができる救急救命士の養成を図ります。	4,868	救急救命課
134	安心		派遣型救急ワークステーション設置事業費  救急車及び救急隊員を市内3病院に派遣し、実務研修により救急隊員の資質の向上を図るとともに、一刻を争う重篤な傷病者に対しては、医師が救急車に同乗して救命処置を行うなど、医療機関と連携し、救命率の向上を図ります。	2,345	救急救命課
135	安心		市民救命サポート隊設置事業費  消防から要請を受けた市民救命サポート隊員が、救急車が到着するまでの応急手当や救急活動の補助を行うなど、市民協働による応急救護体制の強化に努めます。	492	救急救命課

事業名		名称	事業内容	事業費	課等名
136	安心		自動体外式除細動器(AED)設置事業費 いざという時に市民が使用できるよう、市公共施設等に設置したAEDを適切に維持管理し、救命率の向上を図ります。	4,797	救急救命課
137	安心		消防団活性化事業費 近年の記録的な豪雨や台風などの大規模な自然災害を踏まえ、消防団員の活動環境の充実を図るため、防寒着や防火衣などを計画的に整備します。 また、消防活動を後方から支援する「大規模災害サポート隊」の更なる拡充を図り、地域防災力の向上に取り組みます。	13,710	消防総務課
138	安心		小型動力ポンプ付積載車整備事業費 地域防災力の向上を図るため、消防団が使用する最新型の消防車両を更新整備します。 [配備先] 第1分団第3部・第2分団第8部・第4分団第5部・第5分団第3部 [配備車両] 小型動力ポンプ付積載車 長期継続契約 平成32年2月～平成42年1月	10,271	警防課
139	安心		水槽付消防ポンプ自動車整備事業費 消防力の充実・強化を図り、市民の安心・安全を守るため、機能性の優れた水槽付消防ポンプ自動車を更新整備します。 [配備先] 厚木本署 [配備車両] 水槽付消防ポンプ自動車 長期継続契約 平成32年2月～平成42年1月	1,194	警防課
140	安心		高規格救急自動車整備事業費 増加する救急需要に的確に対応するため、高度な救命処置を行うことができる救急資機材を積載した最新鋭の高規格救急自動車を配備します。 [配備先] 厚木本署 [配備車両] 高規格救急自動車	37,300	警防課
141	安心		防火水槽設置費 火災発生時の被害を最小限に抑制し、市民の命と暮らしを守るため、消火活動の水源となる耐震性に優れた40㎡の防火水槽を設置します。 [設置場所] 上落合地内	31,090	警防課
142	安心	(拡)	南毛利分署新築事業費 消防・防災拠点としての機能強化を図るため、引き続き南毛利分署の移転整備を推進します。	49,863	消防総務課
143	安心	(拡)	相川分署新築事業費(継続費) 消防・防災拠点としての機能強化を図るため、引き続き相川分署の移転整備を推進します。 [継続費] 平成31年度～平成33年度 総額 605,217千円	21,661	消防総務課
144	安心		自主防災隊育成・強化事業費 自主防災組織の強化・育成を図るため、各種防災研修会、講習会等を通じて、地域防災力の更なる向上に努めます。	8,283	危機管理課
145	安心	(拡)	避難所運営委員会運営費交付金 各避難所運営委員会の充実・強化を図るため、交付金を交付します。	2,520	危機管理課
146	安心		避難所運営強化事業費 災害時における避難所生活の充実・強化を図るため、避難所設営訓練用消耗品の整備を図ります。	200	危機管理課

(安心政策)

事業名			名称	事業内容	事業費	課等名
147	安心	(新)	指定避難所等機能整備事業費	指定避難所において、停電時の電力確保を目的に体育館等の照明、医療・電子機器に対応可能な発電機及び非常電源切替設備を整備します。	30,000	危機管理課
148	安心	(新)	指定緊急避難場所周知プレート等整備事業費	災害時における避難行動がスムーズに行うことができるよう、外国人等の要配慮者にもわかりやすい看板を設置します。	5,600	危機管理課
149	安心	(新)	災害時医療対策事業費	災害時における人的被害を軽減するため、医療体制の強化を図ることを目的に、大型エアータント等の医療設備を厚木医師会に貸与します。	9,522	危機管理課
150	安心	(新)	防災ポケットブック作成事業費	あらゆる災害に対して、市民の防災意識を啓発するため、防災ポケットブックを広告掲載事業で作成し、全戸配布します。	4,000	危機管理課
151	安心		総合防災訓練実施事業費	自主防災隊、協定団体等及び職員の防災訓練を実施し、災害対応能力の向上に努めます。	1,551	危機管理課
152	安心	(新)	地区別防災マップ作成事業費	災害種別ごとのデータを活用し、リスクや課題、対応策について市内15地区別に取りまとめた「地区別防災マップ」を市民との協働により作成します。	16,008	危機管理課
153	安心		災害情報収集伝達システム整備事業費	あらゆる災害に対応するため、情報収集や通信手段の確保の強化を図り、被害の軽減に寄与します。	5,998	危機管理課
154	安心	(拡)	指定避難所等安全対策事業費	土砂災害警戒区等調査の結果、がけ崩れ等の危険性があると判定された避難所及び土砂災害警戒区域における防災対策工事を実施するために必要となる調査を行います。	30,000	危機管理課
155	安心		急傾斜地安全対策工事補助金	急傾斜地等の崩壊から市民の生命、財産を守るため、崩壊防止対策工事費等の一部を助成します。 [助成額] 対象工事費の3分の1(上限300万円) (県による急傾斜地崩壊対策工事の対象を除く)	6,000	危機管理課
156	安心		新型防災ラジオ整備事業費	防災行政無線を補完する新型防災ラジオの購入を希望する市民に対し、計画的に有償配布を行います。	12,353	危機管理課

## II 成長政策

～だれもが夢をはぐくみ、自ら学び共に成長するまちづくり～

(新)・・・新規事業 (拡)・・・拡充事業 (単位:千円)

事業名		名称	事業内容	事業費	課等名
1	成長		市民文化祭開催事業費 芸能音楽発表、文化作品展示、市民参加部門からなる市民文化の祭典を開催し、文化芸術の発表の場を提供することで、市民の自発的な文化芸術活動の推進を図ります。 [開催時期] 10月中旬～11月中旬 [開催場所] 文化会館・市民交流プラザほか	2,225	文化生涯学習課
2	成長	(拡)	あつぎミュージックフェスティバル開催事業補助金 青少年(若者)を対象に新人シンガー発掘の公開オーディション及びコンサートを行い、青少年にとって身近な音楽活動を通じた文化芸術活動への参加の機会を創出することで、青少年の自発的な文化芸術活動の推進、本市出身の若手アーティストの育成、本市音楽文化の普及向上を図るとともに、まちの活性化につなげます。 [開催時期] オーディション 8月下旬 コンサート 11月上旬 [開催場所] オーディション 市民交流プラザ コンサート 厚木中央公園	2,000	文化生涯学習課
3	成長		輝き厚木塾開設事業費 市民が講師となって企画運営する講座を開催するため、市民ニーズの把握に努めるとともに、講座案内の情報発信や会場の確保等を行い、市民講師と協働して市民の生涯学習機会の充実を図ります。	1,031	文化生涯学習課
4	成長		あつぎ協働大学開設事業費 多様化する市民の学習ニーズに応えるため、市内5大学及び企業と連携し、それぞれの専門性を有した特色ある講座を開催します。	1,187	文化生涯学習課
5	成長	(新)	旧郷土資料館解体事業費(継続費) 児童の安全で健全な遊び場の充実に、厚木北児童館の移転整備に向け、旧郷土資料館の解体に伴う設計委託等を行います。 [継続費] 平成31年度～平成32年度 総額 114,593千円	21,336	青少年課
6	成長		青少年指導員活動事業費 青少年指導員が、自治会や青少年関係団体と連携を取りながら、地域ぐるみで青少年の健全な育成活動の推進に努めます。	4,423	青少年課
7	成長		青少年自然文化体験研修事業費 友好都市の子どもたちとの交流や学習を通して、相互理解と友情を深めるとともに、自然と触れ合う活動等により、将来を担う子どもたちの視野を広げ、両市の友好交流を促進します。	10,111	青少年課

(成長政策)

事業名		名称	事業内容	事業費	課等名
8	成長		コミュニティ・スクール推進事業費 学校・保護者・地域が協働しながら学校の応援団として、子どもたちの豊かな学びと健やかな成長を支えていく、学校運営協議会制度「コミュニティ・スクール」を全市立小・中学校で継続的に活動できるよう支援し、地域とともにある学校づくりを進めます。	6,134	教育総務課
9	成長	(拡)	スクールアシスタント事業費 教職員が授業や児童・生徒指導など本来の職務を確実に遂行し、児童・生徒一人一人と向き合う時間を確保するため、教職員が行っていた除草や剪定などの業務をシルバー人材センターなどが実施することにより、教職員の負担軽減を図ります。	5,200	教育総務課
10	成長	(新)	第2次教育振興基本計画策定事業費 「教育大綱」に掲げる「未来を担う人づくり」の基本理念の下、新たな「教育振興基本計画」を2020年度中に策定するため、「第2次厚木市教育振興基本計画策定委員会」を設置し、教育委員会として進むべき方向性を検討します。	481	教育総務課
11	成長	(新)	教職員出退勤管理システム導入事業費 タイムレコーダーを各校に1台導入し、勤務時間を客観的に把握するとともに、教職員の勤務時間管理を徹底します。また、長時間勤務者に対して医師による面接指導を促すなど、心身の健康保持を図り、併せて教職員の働き方に対する意識改革も図ります。	5,641	教職員課
12	成長	(新)	学校電話音声応答装置設置事業費 小・中学校の電話に音声応答装置を設置し、時間外の電話対応を軽減することで、教職員の働き方の改善を図ります。	4,322	学務課
13	成長		英語教育推進事業費 児童・生徒に国際理解の素地を培い、英語によるコミュニケーション能力を育む英語教育を推進するため、市立小・中学校に英語を母語とする外国語指導助手(ALT)を配置するほか、教員への研修や児童・生徒が学校以外の場で英語に触れる活動を実施します。	43,500	教育指導課
14	成長	(拡)	特別支援教育推進事業費 特別な支援を必要とする児童・生徒に対する総合的な支援体制を整備するため、市立小・中学校に学校教育指導員を派遣するほか、特別支援教育助員の配置等を行います。また、特別な支援を必要とする子どもへの適切な就学相談、就学指導を行うため、「厚木市教育支援委員会」を運営し、学校教育において、全ての子どもたちが生き生きと学ぶ環境づくりを推進するとともに、特別支援教育の充実を図ります。	93,431	教育指導課

事業名		名称	事業内容	事業費	課等名
15	成長	インクルーシブ教育推進事業費	共生社会の実現に向けて、障がいの有無にかかわらず、全ての子どもができるだけ同じ場で共に学び、共に育つことを目指すインクルーシブ教育を推進するため、モデル校における支援体制づくり、環境整備や通常学級における授業づくり等について研究を行います。	1,260	教育指導課
16	成長	外国籍児童・生徒等支援事業費	日本語が理解できず学校生活に支障をきたす外国籍児童・生徒及び帰国児童・生徒に対し、母語等の話せる日本語指導協力者を派遣するとともに、外国籍児童・生徒が多く在籍する学校で、放課後等を利用し、日本語の習得や学習補助を目的とした補習教室を開設するための支援員を派遣します。	18,425	教育指導課
17	成長	学力ステップアップ支援員配置事業費	基礎的・基本的な学習内容の確実な定着を通して学ぶ意欲を育てるとともに、学力の向上を図るため、市立小・中学校にそれぞれ学力ステップアップ支援員を派遣します。	70,257	教育指導課
18	成長	小学校「あつぎ元気塾」実施事業費	放課後の教室等を利用し、市立小学校3年生の児童に国語及び算数の基礎的・基本的な学習内容の確実な定着を図るため、タブレットを活用した個別の学習支援を行う「あつぎICT元気塾」を実施します。	2,036	教育指導課
19	成長	小中一貫教育推進事業費	義務教育9年間を見通した教育課程の編成と指導の工夫改善のため、中学校区において、小・中学校間の効果的なカリキュラム編成等についての実践研究や学力向上につながる研修を実施します。 また、児童の中学校に対する不安を和らげるために、教員が市立小・中学校の授業において円滑に兼務できるよう、中学校に非常勤講師を派遣します。	4,153	教育指導課
20	成長	児童・生徒登下校等安全推進事業費	児童・生徒が安心して登下校できるようにするため、防犯ブザーの配布や学童通学誘導員の配置等を行います。	7,736	学務課
21	成長	学校支援プロジェクト推進事業費	児童・生徒の問題行動に対し、関係機関と連携してプロジェクトチームを組織し、一人一人に適した対応を図るとともに、定期的に学校訪問を行い、必要な情報を収集し、問題行動未然防止の観点から、管理職や担当教員に対し、組織的かつ効果的な児童・生徒指導について助言します。	2,314	教育指導課
22	成長	インターナショナルセーフスクール推進事業費	インターナショナルセーフスクールの考え方や手法を用い、児童・生徒がより安心・安全に過ごせる学校づくりを支援します。 また、清水小学校の4回目の認証に向けた取組を実施します。	2,689	教育指導課

事業名		名称	事業内容	事業費	課等名
23	成長		SEL教育基金事業費 厚木市SEL教育基金条例に基づき、確かな学力を身に付けた心豊かで健康な児童及び生徒を育成するために、児童・生徒の表彰をはじめ、厚木こども科学賞、理科・科学教育推進のための事業等を実施します。	1,768	教育指導課
24	成長		久保奨学金基金事業費 市民からの寄附を基に、未来を担う生徒等の夢の実現を応援するため、経済的な理由により修学等が困難な生徒等(市内に居住している中学生、高校等の生徒・学生)を対象とした奨学金事業を実施し、奨学金を給付します。	9,369	教育総務課
25	成長		教育調査研究部会運営費 教育の新たな動向や今日的な課題に対応するため、教職員等で構成する研究部会をテーマごとに設け、毎月1回部会を開き、課題解決に向けての調査研究や、教材・資料の作成を行います。	383	教育研究所
26	成長	(拡)	教育資料提供事業費 家庭・学校・地域社会における教育を支援するため、児童・生徒用の教材や研究紀要等を作成・提供し、教職員の実践をまとめた教育実践記録集の発行や、教育に関する資料の収集・提供を行います。	5,071	教育研究所
27	成長		先生のための研修事業費 教職員の資質・指導力の向上を図るため、教育課題研修や教科指導研修、ICT活用研修等の各講座や指定研修や初任者研修、教育研究発表会・教育講演会を開催します。	1,071	教育研究所
28	成長		青少年非行防止活動事業費 青少年の問題行動の未然防止、早期発見・指導を行うため、厚木市青少年相談員や社会教育指導員等が、公園や繁華街等を巡回します。また、「心と街のクリーン作戦」等の啓発活動を実施します。	9,370	青少年教育相談センター
29	成長		青少年教育相談事業費 児童・生徒とその保護者等が抱える課題の解決のため、来所相談を始め、相談員の家庭訪問、学校への派遣・配置等による相談活動を行います。また、複雑・多様化する課題の深刻化を防ぐために、関係機関等と連携し早期改善を目指します。	52,778	青少年教育相談センター
30	成長		登校支援推進事業費 不登校を未然に防ぐため、毎月実施する学校計画訪問を通して状況把握を行い、課題改善に向けて校内の教育相談体制の構築を支援し、学校と連携した様々な対策を実施します。	5,847	青少年教育相談センター
31	成長		適応指導教室運営事業費 不登校児童・生徒が、小集団での学習や体験活動を通して心の安定を図り、学校復帰や社会的自立を目指していけるように、個に応じた支援や学習指導を行います。また、保護者を対象にセミナーを行い、情報交換と保護者同士のネットワークづくりを推進します。	9,341	青少年教育相談センター

事業名		名称	事業内容	事業費	課等名
32	成長	(拡) 小学校校舎・体育館改修事業費(長寿命化)	児童が安全で快適な教育環境の中で学校生活を送れるよう、校舎の改修工事等を行います。 [改修設計委託]トイレ1校(厚木第二小) [改修工事]トイレ5校(三田小、南毛利小、小鮎小、相川小、上依知小) [改修修繕]トイレ2校(清水小、北小)	361,735	学校施設課
33	成長	小学校校庭整備事業費	児童が安全で快適な屋外施設環境で学校生活を送れるよう、グラウンド改修工事等を行います。 [改修設計及び測量委託]1校(相川小) [改修面積]7,850㎡ [改修工事]1校(毛利台小) [改修面積]6,068㎡	96,908	学校施設課
34	成長	三田小学校再整備事業費	都市計画道路座間荻野線の整備に伴い、三田小学校の施設再配置を計画的に行います。	15,000	学校施設課
35	成長	(拡) 三田小学校グラウンド整備事業費(継続費)	都市計画道路座間荻野線の整備に伴い、三田小学校グラウンドの再整備を行います。 [継続費] 平成30年度～平成31年度 総額 245,168千円 整備面積 約14,600㎡	191,168	学校施設課
36	成長	(新) 小学校屋外AED設置事業費	小学校の屋外にAEDを設置し、屋外活動中の児童の安心安全と、一般開放時の利用者の急病等に備えます。	6,341	学務課
37	成長	小学校保護者負担軽減事業費	教材・教具消耗品や実習材料等の購入費の一部を公費で負担することにより、保護者の経済的負担の軽減を図ります。	27,288	学務課
38	成長	小学校ICT化推進事業費	児童及び教職員が学校のICT環境を主体的かつ適切に利用するために必要な支援及び環境整備を行います。	15,206	学校施設課
39	成長	元気アップスクール推進事業交付金	各市立小学校が、子どもたちの「生きる力」を育むことを目的に、地域との絆を大切にした特色ある学校づくりを推進し、各校の重要課題や新たな課題等への対応を図るため、各校からの申請に基づき必要な経費を交付します。	20,255	教育指導課
40	成長	(拡) 要保護及び準要保護児童就学援助事業費	教育の機会均等を図るため、経済的な理由により就学が困難な児童の保護者に、学用品等の経費の一部を支給します。	94,675	学務課
41	成長	小学校児童支援推進事業費	不登校やいじめ、問題行動などに対して、きめ細かな対応ができるように、小学校に非常勤講師を派遣し、落ち着いた学校生活や学力の向上を図ります。	28,887	教職員課

事業名		名称	事業内容	事業費	課等名
42	成長	(拡) 中学校校舎・体育館改修事業費(長寿命化)	生徒が安全で快適な教育環境の中で学校生活を送れるよう、校舎の改修工事等を行います。 [改修設計委託]トイレ1校(小鮎中) [改修工事]トイレ3校(依知中、森の里中、睦合東中) [改修修繕]トイレ1校(厚木中)	159,906	学校施設課
43	成長	中学校校庭整備事業費	生徒が安全で快適な屋外施設環境で学校生活を送れるよう、グラウンド改修工事の設計を行います。 [改修設計及び測量委託]1校(林中) [改修面積]10,960㎡	7,810	学校施設課
44	成長	(拡) 中学校給食施設整備事業費	平成28年度に策定した厚木市学校給食施設の整備方針に基づき、第一段階である(仮称)厚木市学校給食センターの整備を行います。	219,379	学校給食課
45	成長	(新) 中学校屋外AED設置事業費	中学校の屋外にAEDを設置し、屋外活動中の生徒の安心安全と、一般開放時の利用者の急病等に備えます。	3,585	学務課
46	成長	中学校保護者負担軽減事業費	教材・教具消耗品や実習材料等の購入費の一部を公費で負担することにより、保護者の経済的負担の軽減を図ります。	17,973	学務課
47	成長	中学校ICT化推進事業費	生徒及び教職員が学校のICT環境を主体的かつ適切に利用するために必要な支援及び環境整備を行います。	4,775	学校施設課
48	成長	元気アップスクール推進事業交付金	各市立中学校が、子どもたちの「生きる力」を育むことを目的に、地域との絆を大切にした特色ある学校づくりを推進し、各校の重要課題や新たな課題等への対応を図るため、各校からの申請に基づき必要な経費を交付します。	12,940	教育指導課
49	成長	要保護及び準要保護生徒就学援助事業費	教育の機会均等を図るため、経済的な理由により就学が困難な生徒の保護者に、学用品等の経費の一部を支給します。	54,398	学務課
50	成長	(新) 部活動指導員配置事業費	中学校の部活動が、生徒一人一人の個性を伸ばし、豊かな心とたくましい体を培う上で、より活発かつ効果的に展開されるよう、新規事業として、部活動指導員をモデル校に配置し、部活動のより一層の活性化を図ります。	999	教育指導課
51	成長	(拡) 中学校少人数学級実施事業費	いわゆる中1ギャップの未然防止、また、学校の実態に応じて少人数の学級編制を行うため、中学校に非常勤講師を派遣し、生徒一人一人に対してきめ細かな指導を行うことにより、学力の向上や問題行動と不登校の減少を図ります。	6,980	教職員課

(成長政策)

事業名		名称	事業内容	事業費	課等名
52	成長		家庭教育の必要性や重要性を啓発するとともに、家庭教育に必要な情報を提供するために、講演会等を開催します。 [対象・回数] 乳幼児の保護者 1回 [対象・回数] 小中学生の保護者 2回	186	社会教育課
53	成長		家庭教育の向上を目指すため、地域自らが主体となって地域の特性をいかしながら、家庭教育支援の視点を加えた取組を推進します。 地域ぐるみ家庭教育支援フォーラムの開催	104	社会教育課
54	成長		各地区の地域ぐるみ家庭教育支援事業実行委員会等に交付金を交付します。	900	社会教育課
55	成長	(新)	厚木北公民館整備事業費 厚木北公民館再整備のため、用地取得に向け、手続き等を進めます。	3,491	社会教育課
56	成長	(拡)	公民館維持補修事業費 公民館施設の設備について、計画的な保守及び修繕を実施します。 また、公民館体育室等の照明について、省エネ効果の高いLED灯へ計画的に交換し、維持管理費の削減及び環境負荷の低減を図ります。 [対象施設]相川公民館、小鮎公民館、上荻野分館 [事業費]17,662千円(公民館体育室等LED化事業費)	58,515	社会教育課
57	成長		子ども読書活動推進事業費 「第3次厚木市子ども読書活動推進計画」に基づいた諸事業を実施し、乳幼児期からの読書活動推進を図ります。	1,540	中央図書館
58	成長	(拡)	郷土博物館活動推進事業費 あつぎ郷土博物館へ多くの方々に足を運んでいただくため、講座や見学会などを開催します。 また、研究・調査により得られた成果について、郷土の文化として後世に伝え残していくため、市民に展示会などを通じて公開します。	15,432	文化財保護課
59	成長	(新)	「(仮称)渡辺崋山展」プロジェクト事業費 郷土愛を育み、歴史を未来へ伝えるため、新たに開館したあつぎ郷土博物館が具備する高規格の企画展示室を活用した「(仮称)渡辺崋山展」の実施に向けたプロジェクトを進めます。	2,125	文化財保護課
60	成長	(拡)	市史編さん事業費 明治・大正時代の資料を系統的に調査・研究し、市民共有の記録遺産を末永く後世に伝えるため、14巻目の発刊となる『厚木市史 近代資料編(1)』を編集・刊行します。	15,572	文化財保護課
61	成長		郷土芸能事業費 市内に伝わる郷土芸能の継承と普及のために、保育施設、小・中学校、公民館等を対象とした事業を実施します。 ・郷土芸能普及公演 ・郷土芸能出前体験教室 ・郷土芸能学校 ・郷土芸能まつり	4,043	文化財保護課

(成長政策)

事業名		名称	事業内容	事業費	課等名
62	成長		市民スポーツ活動推進事業費 多くの市民にスポーツに触れ合う機会を提供するため、ニュースポーツを体験するスポーツなじみDAYなどを開催します。 ・「一市民一スポーツ運動」の推進 ・スポーツなじみDAY(年3回)	436	スポーツ推進課
63	成長		スポーツ推進事業補助金 生涯スポーツの普及・推進を図るため、公益財団法人厚木市体育協会が行うスポーツ推進事業に要する経費に対して補助金を交付します。 ・スポーツ大会開催事業 ・スポーツ教室開催事業 ・スポーツ交流事業	13,517	スポーツ推進課
64	成長		あつぎスポーツアカデミー推進事業補助金 全国大会等に出場するトップアスリートを輩出するため、公益財団法人厚木市体育協会が行うあつぎスポーツアカデミー事業に要する経費に対して補助金を交付します。 ・ジュニア育成事業(運動能力開発、競技力向上) ・指導者養成事業	4,780	スポーツ推進課
65	成長		市民体力向上推進事業費 学校法人日本体育大学と連携し、幼児から高齢者の幅広い世代に体力向上や健康増進を図る事業に対し、講師の派遣等を行いスポーツへの関心を高めスポーツ人口の拡大を図ります。	1,494	スポーツ推進課
66	成長	(新)	ねんりんピック開催準備事業費 2021年に神奈川県で開催されるねんりんピックに向けて、開催都市(和歌山県)への視察及び庁内・庁外の関係者会議等を開催します。	151	スポーツ推進課
67	成長		体育施設整備事業費 安心・安全な施設利用や機能性、快適性の向上のため、及川球技場ダグアウトフェンス防護マットの修繕を行い、スポーツ環境の更なる充実を図ります。	1,375	スポーツ推進課

### Ⅲ 共生政策

～みんなでつくる、自然環境と共生するまちづくり～

(新)・・・新規事業 (拡)・・・拡充事業 (単位:千円)

事業名		名称	事業内容	事業費	課等名
1	共生	環境基本計画推進事業費	環境基本計画の推進を図るため、環境基本計画推進団体と連携し、環境市民学習講座や環境写真展の開催、情報誌の発行など各種事業を実施します。 また、小学生を対象にジュニアエコリーダーを認定し、環境学習講座を実施します。	720	環境政策課
2	共生	まち美化推進事業費	まちの美観を大切にし、快適な生活環境を保全するため、市民、事業者との連携・協働による地域美化清掃等に対する支援を実施します。	9,728	生活環境課
3	共生	不法投棄防止対策事業費	生活環境を保全するため、監視パトロールや不法投棄監視カメラの保守、不法投棄禁止看板の設置などを行い、不法投棄の未然防止に努めます。	344	環境事業課
4	共生	(新) 環境基本計画等改定事業費	2020年の環境基本計画改定に向け、基礎調査や国内外の動向の確認及び整理を行うとともに、環境意識調査等を実施します。  [策定期間] 2019年度～2020年度	3,500	環境政策課
5	共生	動物愛護管理推進事業費	狂犬病予防法に基づく犬の登録事務や狂犬病予防集合注射の実施を始め、犬猫などペットの適正飼養と動物愛護精神の普及促進を図るため、啓発キャンペーン等を実施します。	7,898	生活環境課
6	共生	(新) 再生可能エネルギー推進事業費補助金	再生可能エネルギーの普及促進を図るため、太陽光発電と営農を両立させるソーラーシェアリングの設置者に、設置費の補助を行います。	200	環境政策課
7	共生	温暖化防止普及啓発事業費	温暖化防止の普及啓発を図るため、エコスクールなど環境学習を推進するとともに、温暖化対策実行計画の進行管理を行います。	1,028	環境政策課
8	共生	(新) クールチョイス推進事業費	温室効果ガス削減目標の達成に向けて、市民の意識やライフスタイルを変えていく必要があることから、国民運動COOL CHOICE(クールチョイス)による普及啓発活動を推進します。	9,000	環境政策課
9	共生	スマートハウス推進事業費補助金	低炭素社会の実現のため、スマートエネルギー設備又はゼロ・エネルギー・ハウスを導入した個人に対し、奨励金を交付します。	10,400	環境政策課

(共生政策)

事業名		名称	事業内容	事業費	課等名
10	共生		里地里山の多面的機能を次世代へ継承していくため、里地里山保全活動団体への活動費補助を行います。	2,681	環境政策課
11	共生		生物多様性の重要性など普及啓発を図るため、さがみ自然フォーラムや環境学習エコツアーを開催します。 さがみ自然フォーラム [開催時期] 2月上旬 [開催場所] アミューあつぎ	500	環境政策課
12	共生		生物多様性の保全を図るため、オオタカの生息調査や厚木市版レッドデータの作成を行います。	2,662	環境政策課
13	共生		「みんなでつくる、自然環境と共生する元気なまち」の実現に向けて、市民、環境保全等活動団体、事業者と行政が協働し、地球温暖化防止対策を始め、循環型社会の構築、環境美化活動、河川や里山との共生による生物多様性の保全に係る啓発を目的とし、「あつぎ環境フェア」を実施します。(隔年開催)	3,000	環境政策課
14	共生		単独処理浄化槽又は汲み取り式便槽から合併処理浄化槽へ設置替えをする住民を対象に本体設置費及び付帯工事費の一部を補助します。	67,038	生活環境課
15	共生	(拡)	持続可能な循環型社会の実現を図るため、資源物の適正な収集・処理を行うとともに、新たにイベント用分別リユースボックスの活用を図るなど、「もったいない」を合言葉に、市民や団体・組織、事業者などとの協働による3Rの取組を推進します。 また、ごみの減量と資源化の更なる推進とごみ出し環境の改善を目指し、モデル地区において、もえるごみの戸別収集を試行し、効果を検証するとともに、アンケート調査を行い、将来のより良い収集方法を検討します。 [戸別収集モデル地区]金田、まつかけ台、小野 [事業費]500千円(戸別収集等における意識調査委託)	976,971	環境政策課 環境事業課
16	共生		生ごみの減量を推進するため、生ごみ処理器「厚木キエーロ」の購入に対し補助金を交付します。 [対象] 市内在住の市民 [補助額] 本体価格の4/5	1,560	環境政策課
17	共生		厚木愛甲環境施設組合の運営や施設建設に係る経費等について支出し、組合の事務事業の円滑化を図り、ごみ処理広域化を推進します。	99,740	環境事業課

(共生政策)

事業名		名称	事業内容	事業費	課等名
18	共生		事業系ごみ対策事業費 不適正排出事業者への戸別訪問指導を徹底し、市全体のごみ量の約25%を占める事業系ごみの減量や資源化を推進します。	6,929	環境事業課
19	共生	(拡)	ふれあいプラザ再整備事業費 ふれあいプラザの再整備をPFI方式により進めるため、PFIアドバイザー契約を締結し、再整備を担う民間事業者の選定を進めるとともに、基礎調査を行います。	33,884	環境事業課
20	共生	(拡)	低公害ごみ収集車導入事業費 ごみ収集車に低公害車を導入し、自動車排出ガスを抑制することによって環境の保全に努めるとともに、老朽化した車両の適正な更新を図ります。 低公害ごみ収集車 3台	24,525	環境事業課
21	共生		環境センター施設改修事業費 新ごみ中間処理施設が2025年度に稼働するまでの間、適正なごみ処理を行うため、焼却施設及び粗大ごみ処理施設の改修を継続して行います。	325,038	環境事業課
22	共生	(拡)	地域水源林整備事業費 水源のかん養や地球温暖化防止など、森林の持つ多面的、公益的機能の保全・再生を図るため、地域水源林エリア内の除間伐を実施します。 [整備箇所] 小鮎・荻野地区ほか 7ha 路網整備 L=1,000m、等	32,000	農業政策課
23	共生	(新)	森林環境整備促進事業費 経営意欲のない所有者の森林や広葉樹林を対象に枝打ち、除間伐などを行い、森林の持つ多面的機能の維持増進を図ります。また、森林所有者を対象に林業経営意欲などを調査します。 [意向調査等] 荻野地区など	5,320	農業政策課
24	共生		河川保全・再生事業費 自然豊かな環境を保全するとともに、河川と親しむことができる環境の創出を図るため、河川愛護団体や地域住民及び本市が連携し、良好な河川環境の保全・再生事業を実施します。 [保全再生] 下川入地区1箇所、金田地区2箇所	1,400	河川ふれあい課
25	共生		谷戸水辺再生事業費 谷戸周辺の水辺を再生し、多様な動植物の生育環境の保全・再生を図るため、整備に向けた測量や、実施設計を策定するとともに、整備工事を実施し、水辺と親しめる環境づくりを行います。 [測量及び設計委託] 中荻野地区1箇所、飯山地区1箇所 [工事] 下荻野地区1箇所	31,300	河川ふれあい課
26	共生		準用河川恩曾川改修事業費 自然と調和した河川環境の創出及び治水安全度の向上を図るため、5年確率降雨に対応した多自然川づくりの改修に向けた測量を進めます。 [測量委託] 飯山・下古沢地区 1箇所	3,800	河川ふれあい課

(共生政策)

事業名		名称	事業内容	事業費	課等名
27	共生		<p>神奈川県で策定された「第3期かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画」を踏まえ、水源環境の保全や再生への直接的な取組である自然浄化機能を高める河川・水路の整備として河床整備工事や効果検証の委託を実施します。</p> <p>[工事・調査委託] 上荻野地区 1箇所 妻田南1丁目地区ほか 1箇所</p>	135,186	河川ふれあい課
28	共生	(拡)	<p>市民の憩いと安らぎの場として、快適に利用できる公園の整備改修を行います。</p> <p>[測量委託] 相川地区  [実施設計委託] 相川地区ほか 1公園  [台帳作成委託] 睦合地区ほか 5公園  [新規公園整備] 相川地区ほか 1公園  [公園改修工事] 厚木地区ほか 1公園</p>	350,045	公園緑地課
29	共生	(新)	<p>厚木市全域にある公園等の灯具をLED化し、機器の調達から取り換え作業、維持管理の全てを含む10年間の賃貸借方式を活用し実施します。</p>	4,700	公園緑地課

#### IV 快適政策

～にぎわいあふれる、快適で利便性の高いまちづくり～

(新)・・・新規事業 (拡)・・・拡充事業 (単位:千円)

事業名		名称	事業内容	事業費	課等名
1	快適 (拡)	住居表示整備事業費	住所の混乱や不便を解消し、分かりやすいまちづくりを目指し、三田地区の住居表示実施業務を行います。	19,000	まちづくり指導課
2	快適	障害者雇用奨励交付金	市内中小企業等において、障がい者の雇用の促進を図り、就労機会の拡大につなげるため、雇用奨励金を交付します。 [対象者] 毎年8月1日時点で、市内で1年以上継続して事業を営んでいる従業員300人以下の中小企業で、市内の事業所に障がい者を1年以上継続して常用雇用し、障害者雇用率を達成している事業主 [交付金額] 市内に住所を有する障がい者1人につき年額6万円、市外に住所を有する障がい者1人につき年額5万円 [交付期間] 10年	5,215	産業振興課
3	快適	若者・女性雇用拡大事業費	正規雇用を希望する若者やキャリアブランクのある女性の市内企業への就職を支援するため、求職者のスキルアップの集合研修と求人企業とのマッチングを図る交流会を開催します。	4,800	産業振興課
4	快適	耕作放棄地再生利用事業費補助金	耕作放棄地を農地へ再生し、戦略的作物等の作付けを行うことで、農地の保全と農業経営の安定を推進します。	600	農業政策課
5	快適	農業経営基盤強化促進事業補助金	農業経営の安定と生産力の確保を図り、食料自給率の向上と農業の多面的機能の維持に寄与します。 生産組合長会運営費補助金 農協営農相談事業等運営費補助金 経営所得安定対策等推進事業費 農業機械導入事業補助金	5,647	農業政策課
6	快適	ニホンザル被害拡大防止交付金	市内に生息するニホンザルによる農作物被害拡大を防止するため、個体数調整等を行う事業に対し、交付金を交付します。 [捕獲対象群] 鳶尾群、経ヶ岳群、煤ヶ谷群	19,500	農業政策課
7	快適	鳥獣保護管理対策事業費	市民等の安心・安全及び農業経営の安定を図るため、野生鳥獣による生活・農作物被害の効果的な被害防止対策を総合的に実施します。 ニホンザル追い払い業務 有害鳥獣捕獲(シカ、イノシシ)に係る捕獲報奨金	31,413	農業政策課

(快適政策)

事業名		名称	事業内容	事業費	課等名
8	快適	ヤマビル対策事業費	<p>ヤマビルが生息しにくい環境整備を図るため、地域住民と協働で草刈り及び落ち葉かきを実施します。</p> <p>また、吸血被害を防止するため、忌避剤の無料配布や市ホームページでの注意喚起を行います。</p> <p>[対象地区] 上荻野、小鮎、玉川、森の里</p>	3,840	農業政策課
9	快適	農作物鳥獣害防護対策事業補助金	<p>市内で農作物を生産している個人又は団体を対象に、防護電気柵、防護柵又は防護網の設置を補助します。</p>	1,000	農業政策課
10	快適	有害鳥獣防除団体育成交付金	<p>市内の有害鳥獣防除団体(2団体)に対し、運営費交付金を交付します。</p>	200	農業政策課
11	快適	市民朝市開催事業費	<p>市内で生産、収穫された新鮮で安心・安全な農畜産物の販売を通じて、農業者と都市住民との交流を促進し、地産地消の推進と農業経営の安定を図るため厚木市民朝市を開催します。</p> <p>[開催時期] 毎週日曜日(年52回・年末年始変則) [開催場所] 文化会館駐車場</p>	2,000	農業政策課
12	快適	農道整備事業費	<p>生産基盤である農道の拡幅整備・舗装整備を行い、農業用車両の通行を容易にするとともに大型機械等の導入を可能にし、作業の省力化、搬入・搬出の効率化を図り、農業生産性の向上を図ります。</p> <p>[農道整備工事] 荻野地区 1件 [測量・設計委託] 睦合地区ほか 1件</p>	50,700	農業政策課
13	快適	農とみどりの整備事業費	<p>生産基盤である農道の拡幅整備・舗装整備を行い、農業用車両の通行を容易にするとともに大型機械等の導入を可能にし、作業の省力化、搬入・搬出の効率化を図り、農業生産性の向上を図ります。</p> <p>また、かんがい排水路や取水堰等の整備や破損箇所の改修を行い、良好な耕作(稲作)環境を確保し、作業の効率化や農業生産性の向上を図ります。</p> <p>[農道整備工事] 南毛利地区ほか 1件</p>	32,843	農業政策課
14	快適	農業水利施設改修事業費	<p>生産基盤であるかんがい排水路や取水堰等の整備や破損箇所の改修を行い、良好な耕作(稲作)環境を確保し、作業の効率化や農業生産性の向上を図ります。</p> <p>[かんがい排水路整備・改修工事] 南毛利地区ほか 2件 [測量・設計委託] 南毛利地区ほか 3件</p>	183,243	農業政策課

(快適政策)

事業名		名称	事業内容	事業費	課等名
15	快適		<p>大型農業機械の導入を可能にして、農業生産性を向上させるため、農道の拡幅に必要な用地を取得します。</p> <p>[農道用地取得] 1路線(荻野地区) 取得面積135㎡</p>	6,693	農業政策課
16	快適		<p>森林の健全な成長を図るため、神奈川県との協力協約制度を活用し、森林所有者が行う除伐、間伐に必要な経費を補助します。</p> <p>[対象面積]人工林 18ha</p>	7,168	農業政策課
17	快適	(拡)	<p>森林整備の機動性を高めるため、高性能林業機械の導入の促進や、間伐材の搬出に必要な経費を補助します。</p> <p>[高機能機械導入] レンタル3カ月 [間伐材搬出] 350㎡</p>	7,200	農業政策課
18	快適		<p>市内商業において総合的な核となる団体である厚木市商店会連合会を補助し、商業の活性化と振興を図ります。</p>	7,941	商業にぎわい課
19	快適		<p>市内商店会が商業振興を図る目的で、広告・宣伝事業に要する経費に対して補助をします。</p> <p>[対象者] 商店会 [補助率] 補助対象経費の80%以内 [上限額] 50万円</p>	835	商業にぎわい課
20	快適	(新)	<p>中心市街地の商店会加入店舗に対し、商店や商店会の活性化のきっかけづくりとなるセミナーを行います。</p>	700	商業にぎわい課
21	快適		<p>製造業を営む市内中小企業者等が生産の拡大・効率化を図るために行った設備投資や環境負荷を軽減させる機器の導入に掛かる費用の一部を補助します。</p> <p>[対象者] 製造業等を営む市内中小企業者等 [補助率] 小規模企業者は、設備投資額の5% 中小企業者は、設備投資額の3% [上限額] 200万円</p>	8,000	産業振興課
22	快適		<p>市内中小企業者等が新製品、新技術の保護のため、国内の産業財産権(特許、実用新案、意匠、商標)を取得する際に掛かる費用の一部を補助します。</p> <p>[対象者] 市内中小企業者等 [補助率] 補助対象経費の1/2 [上限額] 10万円</p>	350	産業振興課

(快適政策)

事業名		名称	事業内容	事業費	課等名
23	快適	中小企業融資制度預託金	<p>特定金融機関に一定の資金を無利子で預託し、市内中小企業者に対し、低利な融資を行うことにより、資金調達の円滑化と経営の安定を図ります。</p> <p>[特定金融機関] 18金融機関</p>	1,700,000	産業振興課
24	快適	中小企業融資事業補助金	<p>市融資制度等を利用した場合に掛かる利子や神奈川県信用保証協会に支払った保証料の一部を補助します。</p> <p>利子補給 [対象者] 対象となる融資を受けた市内中小企業者等 [補助率] 年間に支払った利子額の1/2 [上限額] 20万円 [補助期間] 市制度等36カ月、県制度(創業支援融資)24カ月 信用保証料補助 [対象者] 市内中小企業者等 [補助率] 支払った保証料の1/2 [上限額] 20万円</p>	114,200	産業振興課
25	快適	創業者支援利子補給金	<p>新規開業のために必要な資金の融資を日本政策金融公庫から受けた市内創業者に対して、支払った利子の一部を補助します。</p> <p>[対象者] 市内創業者 [補助率] 6カ月ごとに支払った利子額の1/2 [上限額] 10万円 [補助期間] 24カ月</p>	360	産業振興課
26	快適	あつぎ起業スクール開催事業費	<p>国の認定を受けた創業支援等事業計画に基づく特定創業支援等事業として、開業手続きの実務や事業計画作成はもとより、経営、財務、人材育成、販路開拓など、起業に向けた総合的な知識を習得できる講座を開催し、個人の起業を支援します。</p> <p>[開催時期] 8月～10月・全6回(予定) [受講料] 4,000円</p>	753	産業振興課
27	快適	中小企業活性化事業費	<p>市内製造業に対し、職員と中小企業診断士等の専門家による巡回訪問を実施するとともに、創業間もない企業等からの相談に対し、専門家による課題解決を行います。</p>	1,280	産業振興課
28	快適	産学共同研究事業補助金	<p>市内中小企業者等が県内、都内の大学との共同研究を実施する際に掛かる費用の一部を補助します。</p> <p>[対象者] 市内中小企業者等 [補助率] 補助対象経費の1/2 [上限額] 80万円</p>	800	産業振興課

(快適政策)

事業名		名称	事業内容	事業費	課等名
29	快適	見本市等出展事業補助金	市内中小企業者等が販路拡大のため、見本市・フェア・展示会などへ出展した際に掛かる費用の一部を補助します。 [対象者] 市内中小企業者等 [補助率] 補助対象経費の1/2 [上限額] 県内開催15万円、県外開催20万円	7,900	産業振興課
30	快適	次世代自動車充電インフラ整備促進事業補助金	市内企業等が電気自動車用充電設備を設置する際に掛かる費用の一部を補助します。 [対象] 市内企業等 [補助率] 本体購入及び設置工事費の1/2～1/3 [上限額] 本体30～50万円 設置工事70～100万円	2,500	産業振興課
31	快適	中心市街地商店街空き店舗対策事業補助金	商業の活性化とまちのにぎわいを創出することを目的に、中心市街地100ha内の空き店舗に出店する事業者に対し、家賃等の支援を行い、空き店舗の利用促進を図ります。 [対象者] 空き店舗への出店事業者 [補助率] 改装費補助 1/2以内(上限額50万円) 家賃補助 1/2以内(上限月額5万円 12カ月分)	15,331	商業にぎわい課
32	快適	にぎわい爆発あつぎ国際大道芸開催事業費	中心市街地活性化の起爆剤として、複数の公園やまち全体を会場として、市内外からの来街者が大道芸を鑑賞できるイベントを開催します。 [開催時期] 11月上旬 [開催場所] 本厚木駅北口ほか中心市街地の公園等	10,000	商業にぎわい課
33	快適	元気な街づくり応援事業補助金	中心市街地の商業の活性化を図るために、市内商業団体が企画・運営・実施する各種イベント事業などを支援します。	650	商業にぎわい課
34	快適	にぎわいまちの魅力創造事業費	季節感あふれるイベントを通じて、中心市街地の楽しさを提供することで、まちの魅力を引き出し、にぎわいの創出、イメージアップと商業の活性化を図ります。 あつぎジャズナイト [開催時期] 8月下旬 [開催場所] 厚木公園 あつぎウインターイルミネーション [開催時期] 11月上旬～2月中旬 [開催場所] 本厚木駅北口広場	7,000	商業にぎわい課
35	快適	まちなか活性化事業補助金	商業の活性化を図り、中心市街地のにぎわいを創出することを目的に、今後の中心市街地活性化の施策を反映させる「厚木市まちなか活性化プロジェクト」を開催し、同プロジェクトと大学生等が協働で実施するイベントの運営費を補助します。	4,500	商業にぎわい課

事業名		名称	事業内容	事業費	課等名
36	快適	(拡) 大規模小売店舗 ネットワーク事業 補助金	大規模小売店舗と商店会との垣根を越え、共同して商業の活性化を考えていくための協議会が実施するネットワーク事業を支援します。	700	商業にぎわい課
37	快適	(拡) 企業立地促進事 務費	本市の立地条件や生活環境等の優位性を積極的にPRするとともに、企業訪問等により、効果的な誘致活動を展開するほか、「厚木市企業等の立地促進等に関する条例」の適用に当たり、専門家による審査を実施します。 また、企業誘致による経済波及効果を検証するとともに、今後の企業誘致をより効果的に進めるために必要な施策の調査研究を行います。	7,026	産業振興課
38	快適	企業立地元気アップ サポート事業奨 励金	「厚木市企業等の立地促進等に関する条例」の適用を受けた企業等に対して、一定の要件のもと奨励金を交付します。 ・企業立地奨励金 ・戦略産業奨励金 ・雇用奨励金	132,458	産業振興課
39	快適	オープンイノベー ション促進補助金	神奈川県が実施するオープンイノベーションやロボット関連の展示会等への出展及び市内での実証実験等の実施に係る費用の一部を補助します。 [対 象]市内で活動する事業所等 [補助率]補助対象経費の1/2 [上限額]10万円	200	産業振興課
40	快適	国際ロボット展等 出展事業費	ロボット産業に関する大規模な展示会への出展により、本市のロボット関連産業への取組や市内ロボット関連企業等の技術力及び製品をPRします。 2019国際ロボット展 [開催時期]平成31年12月18日(水)～12月21日(土) [開催場所]東京ビッグサイト(東京国際展示場)	3,080	産業振興課
41	快適	ロボット普及促進 事業費	厚木市ロボット産業推進協議会と連携を図り、生活支援ロボットの体験展示やロボット工作教室等のイベントを開催するほか、市内小学校へ学習機会を提供する等、ロボットの社会への普及促進のための事業を実施します。 ・あつぎロボットフェアの開催 ・ロボットリテラシー授業の実施 ・ドローン体験講習会の開催 ・市内ロボット関連企業の情報発信	2,000	産業振興課
42	快適	ロボット産業推進 事務費	ロボット関連産業への参入を支援するため、専門家によるロボット関連産業の企業相談を行うとともに、産学公の連携により、ロボット産業の振興と集積を図るため、厚木市ロボット産業推進協議会を開催します。	49	産業振興課

事業名		名称	事業内容	事業費	課等名
43	快適		<p>ロボット関連製品の創出及び開発等に向けた取組に係る費用の一部を補助します。</p> <p>[対 象]市内に事業所を置く企業及び共同事業体 [補助率]補助対象経費の1/2 [上限額]100万円</p>	3,000	産業振興課
44	快適		<p>ロボット関連産業における完成品ロボットやその他ロボット関連製品の改良及び市場展開に向けた取組に係る費用の一部を補助します。</p> <p>[対 象]市内に事業所を置く企業及び共同事業体 [補助率]補助対象経費の1/2 [上限額]100万円</p>	2,000	産業振興課
45	快適		<p>「あつぎ鮎まつり」を開催し、市民相互の触れ合いを深めるとともに、市内への集客向上を促し、地域経済の活性化を図ります。</p> <p>[開催時期] 8月3日(土)、4日(日) [開催場所] 相模川河川敷(三川合流点)ほか</p>	62,000	観光振興課
46	快適		<p>「あつぎ飯山桜まつり」を開催し、地域観光の振興と親しまれる観光地づくりを行います。</p> <p>[開催時期] 3月30日(土)～4月7日(日) [開催場所] 飯山白山森林公園・桜の広場ほか</p>	3,000	観光振興課
47	快適		<p>大山・宮ヶ瀬を核とするエリアにおいて、本市の観光資源を体験してもらうための回遊促進プロモーションを展開します。</p>	500	観光振興課
48	快適		<p>観光情報を広く紹介・宣伝するため、ターゲットを絞った効果的な情報発信に取り組み、観光客の誘致拡大を図ります。</p>	3,194	観光振興課
49	快適	(新)	<p>観光プロモーション事業費</p> <p>各種メディアを始め、イベントやキャンペーンなどを通じ、市の魅力を積極的にPRし、誘客の促進を図ることで、地域の活性化につなげます。</p>	3,687	観光振興課
50	快適		<p>受入環境整備事業補助金</p> <p>観光地としての付加価値を高めるため、観光関連従事者のスキルアップに向けた研修や外国語表示の促進など、外国人を受け入れるための環境を整備します。</p>	1,500	観光振興課
51	快適	(拡)	<p>飯山白山森林公園桜の広場周辺整備事業費</p> <p>飯山白山森林公園桜の広場周辺の整備に向け、基本構想を基に実施設計を行います。</p>	6,000	観光振興課

(快適政策)

事業名		名称	事業内容	事業費	課等名
52	快適		花の里創出事業費 四季折々の花を観光資源の一つと位置付け、飯山・七沢地区における花の里事業を支援します。	474	観光振興課
53	快適		地域活性化推進事業補助金 自然環境を有効活用した、観光資源の創出を推進する団体に補助金を交付し、地域の活性化を図ります。 [交付団体] 緑と清流のふるさと七沢委員会(七沢) みどり清流のふるさと創造委員会(飯山)	500	観光振興課
54	快適		広域連携観光推進事業費 丹沢・大山に広がる観光資源について広域連携による観光プロモーションを展開することにより、エリア内の回遊性と情報発信を促し、観光地としての魅力向上による誘客拡大を図ります。 [交付団体] 丹沢大山宣伝協議会(丹沢大山観光キャンペーン推進協議会) 平成大山講プロジェクト推進協議会	1,607	観光振興課
55	快適		あつぎの道づくり計画策定事業費 2020年度に策定する(仮称)あつぎの道づくり計画の策定に向け、走行軌跡情報による交通流の分析を行います。また、第8次道路整備三箇年計画のフォローアップを踏まえ、道づくり計画(案)及び道路整備プログラム(案)の作成を行います。	18,000	道路管理課
56	快適	(新)	歩行環境施設維持管理事業費 歩道等において街路樹による根上りの解消や休息施設の設置等、歩行者が利用しやすい環境を整えます。	5,000	道路維持課
57	快適		国土調査事業費 土地に関するトラブルを未然に防ぐとともに、大規模災害からの円滑な復旧が図れるよう、地籍調査を推進します。 [対象地域] 水引一丁目の一部3ha(一筆地調査を実施)	10,590	道路管理課
58	快適		交差点等改良事業費 交差点等を改良することにより、交通の円滑化及び交通混雑の緩和を図るとともに、市民生活の安全性と快適性の向上を図ります。	75,000	道路整備課
59	快適		金田妻田線道路改良事業費 地域の主要道路として、地域間の連続性や通行の円滑性、安全性の観点から計画的に道路整備を実施し、地域交通環境の改善を図ります。 [改良工事] 金田 L=35m	8,000	道路整備課
60	快適		赤坂津古久環状線道路改良事業費 地域の主要道路として、地域間の連続性や通行の円滑性、安全性の観点から計画的に道路整備を実施し、地域交通環境の改善を図ります。 [交通量調査委託] N=8箇所	3,000	道路整備課

(快適政策)

事業名			名称	事業内容	事業費	課等名
61	快適	(新)	白根才戸線道路改良事業費	地域の主要道路として、地域間の連続性や通行の円滑性、安全性の観点から計画的に道路整備を実施し、地域交通環境の改善を図ります。 [測量・予備設計委託] 三田南二・三丁目 L=850m	7,700	道路整備課
62	快適	(新)	愛甲高坪線道路改良事業費	地域の主要道路として、地域間の連続性や通行の円滑性、安全性の観点から計画的に道路整備を実施し、地域交通環境の改善を図ります。 [改良工事] 長谷 L=80m	22,000	道路整備課
63	快適		生活道路整備事業費	市民が安全で安心して快適な日常生活が営めるよう、狭あいな生活道路整備を計画的に進めます。	555,000	道路整備課
64	快適		道路整備用地取得事業費	市民の安全で快適な日常生活や効率的な経済活動を支える一般生活道路及び幹線市道である1、2級市道の新設や拡幅などに必要な用地を取得します。	376,479	道路整備課
65	快適		スマートインターチェンジ整備事業費	平成32年度上半期末の厚木パーキングエリアスマートインターチェンジ供用開始に向け事業を進めます。	869,136	道路整備課
66	快適	(新)	中町第2-2地区周辺交通アクセス整備事業費	にぎわいあふれる快適で利便性の高い元気なまち、快適生活空間の実現のため中町第2-2地区周辺の道路整備を進めます。	35,000	道路整備課
67	快適		スマートインターアクセス道路改修事業費	スマートインターの南側から国道246号までの相模川右岸堤防道路2,600m区間の舗装や、道路排水施設等を改修します。 L=1,900m	305,100	道路維持課
68	快適		歩道整備事業費	1、2級市道に係る通学路や公共施設へのアクセス道路等における歩行者の安全性の確保に配慮し、計画的に歩道整備を実施します。特に、交通バリアフリーの視点から安全かつ円滑で人にやさしい歩行空間を確保します。 [測量、詳細設計委託] 横須賀水道路 金田 L=530m [測量、詳細設計委託] 小野宮の脇線 小野 L=110m [測量、予備設計委託] 昭和用水線 中町三丁目 L=380m [歩道整備工事] 昭和用水線 旭町四丁目 L=130m 相模川旧堤防道路 岡田五丁目 L=330m 緑ヶ丘幹線 戸室五丁目 L=130m 水引小野線 長谷 L=50m	156,700	道路整備課

(快適政策)

事業名		名称	事業内容	事業費	課等名
69	快適		道路維持管理計画策定に向けて、橋りょうの長寿命化計画の更新や、舗装維持管理計画を策定します。	13,000	道路維持課
70	快適		都市マスタープラン改定事業費	10,000	都市計画課
71	快適		総合都市交通マスタープラン策定事業費	7,000	都市計画課
72	快適		立地適正化計画策定事業費	6,765	都市計画課
73	快適	(新)	ユニバーサルデザインタクシー導入促進事業補助金	1,000	都市計画課
74	快適	(拡)	地域公共交通活性化・再生検討事業費	10,000	都市計画課
75	快適	(新)	本厚木駅ホームドア設置事業補助金	10,000	都市計画課
76	快適	(拡)	中町第2-2地区周辺整備事業費	198,460	市街地整備課
77	快適		本厚木駅南口地区市街地再開発事業費 [対象地区] 本厚木駅南口地区 約0.8ha	540,891	市街地整備課

事業名		名称	事業内容	事業費	課等名
78	快適		<p>厚木市南部の玄関口として、魅力的な都市拠点の形成を図るため、商業、業務、住居などの複合的な都市機能を集積した再開発ビルを整備する市街地再開発組合に対し、必要な事業費の補助を行います。</p> <p>[対象] 市街地再開発組合 [補助率] 対象事業費の1/3以内(国との協調補助)</p>	118,600	市街地整備課
79	快適	(拡)	<p>愛甲石田駅周辺地区の交通環境の改善に向けた整備構想を作成するとともに、買収した駅前広場用地の暫定整備を行います。</p>	22,506	市街地整備課
80	快適		<p>本厚木駅北口周辺地区及び駅前広場の都市機能更新に向けた取組を行います。</p>	5,014	市街地整備課
81	快適		<p>計画的かつ充実した都市基盤整備を目指し、産業用地を創出するため、山際地区(約22ha)の土地地区画整理の事業化を推進します。</p>	3,905	まちづくり推進課
82	快適		<p>計画的かつ充実した都市基盤整備を目指し、産業用地を創出するため、山際北部地区(約17ha)の土地地区画整理の事業化を推進します。</p>	3,785	まちづくり推進課
83	快適		<p>計画的かつ充実した都市基盤整備に向けて、組合による土地地区画整理事業の施行を促進するため、組合に対して土地地区画整理法に基づく公共施設管理者負担金及び国庫補助事業に係る負担金を支出します。</p>	242,541	まちづくり推進課
84	快適		<p>土地地区画整理施行地区外の必要な都市基盤整備(排水路)を実施します。</p> <p>[排水路整備工事] 下古沢地区 L=160m</p> <p>[排水路設計委託] 下古沢地区 L=500m 下古沢・愛名地区 L=500m</p>	114,000	まちづくり推進課
85	快適		<p>計画的かつ充実した都市基盤整備に向けて、組合による土地地区画整理事業の施行を促進するため、組合に対して厚木市土地地区画整理事業助成規則に基づく補助金を交付します。</p>	72,000	まちづくり推進課
86	快適	(新)	<p>計画的かつ充実した都市基盤整備に向けて、組合による土地地区画整理事業の施行を促進するため、組合に対して厚木市土地地区画整理事業助成規則に基づく補助金を交付します。</p>	40,000	まちづくり推進課
87	快適	(新)	<p>高規格幹線道路とのアクセス幹線道路や市内放射状道路の分散化を図る環状系都市計画道路等に重点を置き、体系的なネットワークの構築のため道路整備を実施します。</p> <p>[概略設計委託] 及川 L=1090m</p>	3,500	道路整備課

(快適政策)

事業名		名称	事業内容	事業費	課等名
88	快適	厚木環状3号線街路整備事業費	<p>高規格幹線道路とのアクセス幹線道路や市内放射状道路の分散化を図る環状系都市計画道路等に重点を置き、体系的なネットワークの構築のため道路整備を実施します。</p> <p>[測量委託] 愛名 L=100m [交差点施工計画作成委託] 愛名 N=1箇所</p> <p>[付帯工事] 下古沢 L=200m [関連道路整備工事(その1)] 愛名 L=40m [関連道路整備工事(その2)] 愛名 L=100m</p>	146,000	道路整備課
89	快適	厚木環状3号線(第1工区)街路整備事業費(継続費)	<p>高規格幹線道路とのアクセス幹線道路や市内放射状道路の分散化を図る環状系都市計画道路等に重点を置き、体系的なネットワークの構築のため道路整備を実施します。</p> <p>[継続費] 平成29年度～平成31年度 総額 1,300,000千円</p>	371,096	道路整備課
90	快適	厚木環状3号線(第2工区)街路整備事業費(継続費)	<p>高規格幹線道路とのアクセス幹線道路や市内放射状道路の分散化を図る環状系都市計画道路等に重点を置き、体系的なネットワークの構築のため道路整備を実施します。</p> <p>[継続費] 平成30年度～平成33年度 総額 3,950,000千円</p>	770,000	道路整備課
91	快適	(拡) 本厚木下津古久線街路整備事業費	<p>高規格幹線道路とのアクセス幹線道路や市内放射状道路の分散化を図る環状系都市計画道路等に重点を置き、体系的なネットワークの構築のため道路整備を実施します。</p> <p>[測量、修正設計委託] 酒井・愛甲・下津古久地区 L=1700m</p> <p>[整備工事(街路築造)] 酒井 L=120m [整備工事(地盤改良)] 下津古久 L=100m</p>	208,700	道路整備課
92	快適	(新) 中町北停車場線街路整備事業費	<p>高規格幹線道路とのアクセス幹線道路や市内放射状道路の分散化を図る環状系都市計画道路等に重点を置き、体系的なネットワークの構築のため道路整備を実施します。</p> <p>[予備設計委託] 中町一丁目ほか L=450m</p>	7,000	道路整備課
93	快適	(新) 上今泉岡津古久線街路整備事業費	<p>高規格幹線道路とのアクセス幹線道路や市内放射状道路の分散化を図る環状系都市計画道路等に重点を置き、体系的なネットワークの構築のため道路整備を実施します。</p> <p>[概略設計委託] 飯山 L=1270m</p>	3,700	道路整備課
94	快適	街路用地取得事業費	厚木環状3号線及び本厚木下津古久線の都市計画街路用地の取得を行います。	278,150	道路整備課

(快適政策)

事業名			名称	事業内容	事業費	課等名
95	快適	(新)	市営住宅施設改修計画策定事業費	市営住宅を安全で快適に長期間維持するため、予防保全的な修繕を実施し施設の長寿命化を図るための基本方針となる市営住宅長寿命化計画を策定します。	7,550	住宅課
96	快適	(新)	空き家等対策推進事業費	地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしている空き家に対して、法に基づく指導・勧告・命令等を実施し、周辺地域の安心安全なまちづくりを進めます。	3,000	住宅課
97	快適		空き家等対策推進事業費補助金	<p>空家等対策計画に基づき、地域住民の生活環境に影響を及ぼしている空き家の解体費や取得費に対する補助を実施し、空き家の解体や利活用を促進します。</p> <p>解体費助成 [対象] 旧耐震基準の一戸建てで、近隣に影響を及ぼしている空き家 [補助率] 解体費の1/2 [上限額] 50万円</p> <p>空き家取得費助成 [対象] 旧耐震基準の一戸建ての空き家 [補助額] 取得費500万円以上のものに一律50万円</p>	10,000	住宅課

## V 信頼政策

～市民の信頼に応える、ひらかれた行政経営のまちづくり～

(新)・・・新規事業 (拡)・・・拡充事業 (単位:千円)

事業名		名称	事業内容	事業費	課等名
1	信頼		タブレット端末運用事務費 クラウド上での文書共有システムを備えたタブレット端末を議員に貸与し、議員が情報伝達、会議、行政視察などで使用することで、議員活動の充実強化と会議運営の効率化を図るとともに、ペーパーレス化に寄与します。	3,660	議会総務課
2	信頼	(新)	マイタウンクラブリニューアル事業費 近年の情報通信環境、情報通信技術の動向、市民ニーズを踏まえ、提供している全サービスについて見直しや整理等を行いながら、リニューアルを実施します。	17,312	情報政策課
3	信頼	(新)	情報化推進計画策定事業費 情報通信技術を効果的に活用し、市民サービスの向上、行政事務の効率化等を図るため、本市の情報化施策の方向性を示す計画の策定に向けた準備に取り組みます。	2,407	情報政策課
4	信頼		公共建築物長寿命化事業費 維持管理計画に基づき、公共施設の維持管理システムを用いて公共建築物の一元管理及び予防保全事業の進行管理を行います。 [参考] [予防保全工事費等(市全体)] 770,001千円	1,290	財産管理課
5	信頼		市民対話事業費 自治会長を始めとする幅広い市民層との対話を実施し、市民ニーズの的確な把握と政策への反映に努め、市民協働によるまちづくりを推進します。	57	広報課
6	信頼		デジタルサイネージ設置事業費 愛甲石田駅を往来する市民や来訪者に向け、行政情報や観光情報などを効果的に発信するとともに、台風や地震などの災害発生時における迅速な情報提供を図るため、駅北口にデジタルサイネージ(電子看板)を設置します。	13,068	広報課
7	信頼	(新)	総合戦略策定事業費 2020年度以降を計画年度とする次期厚木市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定に向け、様々な視点から検討を行うとともに、策定支援業務委託を実施します。	4,000	企画政策課
8	信頼	(拡)	庁舎建設等基金積立金 将来の市庁舎建設又は改修に必要な財源を確保するために、効果的かつ計画的に基金を積み立てます。	3,378	企画政策課
9	信頼	(拡)	第10次総合計画策定事業費 2021年度以降を計画年度とする第10次総合計画の策定に向け、各種ワークショップ、市民検討会議の開催等、市民協働による検討を進めるとともに、策定支援業務委託を実施します。	13,700	企画政策課

(信頼政策)

事業名		名称	事業内容	事業費	課等名
10	信頼		「厚木市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の重点項目に掲げる20歳代の定住促進と転出抑制を図るため、住みたい、働きたい、訪れたいと思える魅力あるまちづくりに向けた事業を実施するとともに、あらゆる世代から選ばれる都市を目指し、あつぎの魅力を全国に発信します。 [実施主体] 厚木市地方創生推進プロジェクト	5,000	企画政策課
11	信頼		「厚木市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の達成指標である合計特殊出生率の上昇を目指し、結婚を望む方々の希望をかなえるため、新たな出会いの場や交流の場を創出するための事業を実施します。 [実施主体] 厚木市地方創生推進プロジェクト	3,500	企画政策課
12	信頼		第6次厚木市行政改革大綱「あつぎ行政経営プラン」に定めた、「強い組織をつくる」、「強い財政をつくる」、「市民とともに公共サービスを向上させる」の3つの重点目標の達成に向けた取組を着実に進めます。	1,991	行政経営課
13	信頼	(新)	まちづくり方針検討事業費	2,700	企画政策課
14	信頼		オリンピック・パラリンピック支援推進事業費	53,000	企画政策課
15	信頼	(拡)	公共施設最適化推進事業費	20,295	行政経営課
16	信頼		市民協働推進事業費	5,466	市民協働推進課
17	信頼	(拡)	国内友好都市受入派遣事業費	7,756	企画政策課
18	信頼	(新)	国内友好都市交流事業補助金	400	企画政策課

(信頼政策)

事業名		名称	事業内容	事業費	課等名
19	信頼	老人憩の家改修事業費(長寿命化)	公共施設の長寿命化を図るため、長寿命化計画に基づき、予防保全工事を行います。 [対象]山際児童館、山際南部老人憩の家複合施設 [内容]外壁等改修工事に係る設計	1,116	介護福祉課
20	信頼	児童館改修事業費(長寿命化)	公共施設の長寿命化を図るため、長寿命化計画に基づき、予防保全工事を行います。 [対象]山際児童館、山際南部老人憩の家複合施設 [内容]外壁等改修工事に係る設計	1,117	青少年課
21	信頼	アミューあつぎ改修事業費(長寿命化)	公共施設の長寿命化を図るため、長寿命化計画に基づき、予防保全工事を行います。 [対象]アミューあつぎ [内容]客用エレベーター3基の改修	147,960	文化生涯学習課
22	信頼	市営住宅施設改修事業費(長寿命化)	公共施設の長寿命化を図るため、長寿命化計画に基づき、予防保全工事を行います。 [対象]吾妻団地 [内容]外壁、屋上等改修工事	44,319	住宅課
23	信頼	親元近居・同居住宅取得等支援事業補助金	市内に居住する親世帯と近居又は同居するために市外から転入する方を対象に、住宅の新築・購入又は増改築の費用に対し補助金を交付します。 住宅取得 [補助基本額] 同居60万円、近居40万円 一定の要件を満たす場合加算あり。 住宅改修 [補助基本額] 補助対象経費の1/10 [上限額] 20万円	20,000	住宅課
24	信頼	消防庁舎改修事業費(長寿命化)	公共施設の長寿命化を図るため、長寿命化計画に基づき、予防保全工事を行います。 [対象]玉川分署 [内容]外壁改修工事	40,578	消防総務課



# 特別会計



## 平成 3 1 年度特別会計予算

本市の特別会計は公営企業会計を含めた 6 会計で、法令に定めのあるもの、あるいは特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出予算と区別して経理を明確にするために設置されているもので、それぞれ設置の目的に応じて事業の推進を図ることとしています。

(単位：千円・%)

会 計 区 分		平成 3 1 年度	平成 3 0 年度	比較増減	対前年度 増減比	構 成 比	
						31年度	30年度
特 別 会 計	公共用地取得事業	1,419,002	1,159,871	259,131	22.3	1.0	0.8
	本 来 分	178,752	164,871	13,881	8.4	0.1	0.1
	用地国債分	1,240,250	995,000	245,250	24.6	0.9	0.7
	後期高齢者医療事業	2,816,000	2,746,000	70,000	2.5	1.9	1.9
	国民健康保険事業	22,655,000	23,908,000	▲ 1,253,000	▲ 5.2	15.4	16.2
	介護保険事業	14,598,000	13,656,000	942,000	6.9	10.0	9.3
	公共下水道事業	5,988,000	6,949,000	▲ 961,000	▲ 13.8	4.1	4.7
	計	47,476,002	48,418,871	▲ 942,869	▲ 1.9	32.4	32.9
	公 営 企 業 会 計	12,807,682	12,609,265	198,417	1.6	8.7	8.6
病 院 事 業							
合 計	60,283,684	61,028,136	▲ 744,452	▲ 1.2	41.1	41.5	

※ 病院事業会計は、支出予定額です。

※ 構成比は、一般会計を含めた全体の割合です。

# 公共用地取得事業特別会計予算

公共用地の先行取得を目的として設置されています。

担当課 市街地整備課 道路管理課 道路整備課 社会教育課 スポーツ推進課

## 1 歳入

(単位：千円・%)

款 別	平成31年度	平成30年度	比較増減	対前年度 増減比	構 成 比	
					31年度	30年度
5 財 産 収 入	244,798	0	244,798	皆増	17.2	-
用地国債分	244,798	0	244,798	皆増	17.2	-
10 繰 入 金	142,002	127,571	14,431	11.3	10.0	11.0
本 来 分	141,652	127,571	14,081	11.0	10.0	11.0
用地国債分	350	0	350	皆増	0.0	-
15 市 債	1,027,000	1,032,300	▲ 5,300	▲ 0.5	72.4	89.0
本 来 分	37,100	37,300	▲ 200	▲ 0.5	2.6	3.2
用地国債分	989,900	995,000	▲ 5,100	▲ 0.5	69.8	85.8
20 諸 収 入	5,202	0	5,202	皆増	0.4	-
用地国債分	5,202	0	5,202	皆増	0.4	-
合 計	1,419,002	1,159,871	259,131	22.3	100.0	100.0
本 来 分	178,752	164,871	13,881	8.4	12.6	14.2
用地国債分	1,240,250	995,000	245,250	24.6	87.4	85.8

## 2 歳出

(単位：千円・%)

款 別	平成31年度	平成30年度	比較増減	対前年度 増減比	構 成 比	
					31年度	30年度
5 公 債 費	382,540	123,641	258,899	209.4	26.9	10.7
本 来 分	137,742	123,641	14,101	11.4	9.7	10.7
用地国債分	244,798	0	244,798	皆増	17.2	-
10 公共用地先行 取得事業費	1,031,260	1,036,230	▲ 4,970	▲ 0.5	72.7	89.3
本 来 分	41,010	41,230	▲ 220	▲ 0.5	2.9	3.5
用地国債分	990,250	995,000	▲ 4,750	▲ 0.5	69.8	85.8
15 繰 出 金	5,202	0	5,202	皆増	0.4	-
用地国債分	5,202	0	5,202	皆増	0.4	-
合 計	1,419,002	1,159,871	259,131	22.3	100.0	100.0
本 来 分	178,752	164,871	13,881	8.4	12.6	14.1
用地国債分	1,240,250	995,000	245,250	24.6	87.4	85.8

## 主要事業

### 1 公債費

(1)厚木秦野道路用地取得事業債元金・利子	244,798千円	(道路管理課)
(2)(仮称)飯山グラウンド用地取得事業債元金・利子	77,914千円	(スポーツ推進課)
(3)厚木環状2号線用地取得事業債元金・利子	22,437千円	(道路整備課)
(4)厚木環状3号線用地取得事業債元金・利子	20,684千円	(道路整備課)
(5)中町第2-2地区周辺整備用地取得事業債元金・利子	15,068千円	(市街地整備課)
(6)愛甲石田駅前北口広場再整備用地取得事業債利子	1,010千円	(市街地整備課)
(7)厚木北公民館拡張用地取得事業債元金・利子	629千円	(社会教育課)

### 2 公共用地先行取得事業費

(1)厚木秦野道路用地取得事業費(用地国債)	990,250千円	(道路管理課)
(2)厚木環状2号線用地取得事業費(継続費)	41,010千円	(道路整備課)

## 後期高齢者医療事業特別会計予算

神奈川県後期高齢者医療広域連合と連携を図り、75歳以上の高齢者への医療給付などに必要な保険料の徴収等を行うことを目的として設置されています。

担当課 国保年金課

### 1 歳入

(単位：千円・%)

款別	平成31年度	平成30年度	比較増減	対前年度増減比	構成比	
					31年度	30年度
5 後期高齢者医療保険料	2,297,830	2,252,912	44,918	2.0	81.6	82.0
8 財産収入	39	36	3	8.3	0.0	0.0
10 繰入金	511,367	486,676	24,691	5.1	18.1	17.7
15 繰越金	2,000	2,000	0	0.0	0.1	0.1
20 諸収入	4,764	4,376	388	8.9	0.2	0.2
合計	2,816,000	2,746,000	70,000	2.5	100.0	100.0

### 2 歳出

(単位：千円・%)

款別	平成31年度	平成30年度	比較増減	対前年度増減比	構成比	
					31年度	30年度
5 総務費	72,502	69,652	2,850	4.1	2.6	2.5
10 後期高齢者医療広域連合納付金	2,623,852	2,572,710	51,142	2.0	93.2	93.7
15 諸支出金	4,492	4,091	401	9.8	0.1	0.1
20 保健事業費	113,154	97,547	15,607	16.0	4.0	3.6
25 予備費	2,000	2,000	0	0.0	0.1	0.1
合計	2,816,000	2,746,000	70,000	2.5	100.0	100.0

被保険者数(見込み)

26,377人

# 国民健康保険事業特別会計予算

国民健康保険被保険者の保険料を主な財源とし、被保険者が病気やけがなどをした場合、適切な療養の給付等を行うことを目的として設置されています。

担当課 国保年金課

## 1 歳入

(単位：千円・%)

款 別	平成31年度	平成30年度	比較増減	対前年度 増減比	構 成 比	
					31年度	30年度
5 国民健康保険料	4,882,107	5,047,315	▲ 165,208	▲ 3.3	21.5	21.1
25 県 支 出 金	15,138,467	16,123,683	▲ 985,216	▲ 6.1	66.8	67.5
35 財 産 収 入	413	778	▲ 365	▲ 46.9	0.0	0.0
40 繰 入 金	2,417,017	2,540,384	▲ 123,367	▲ 4.9	10.7	10.6
45 繰 越 金	150,000	150,000	0	0.0	0.7	0.6
50 諸 収 入	66,996	45,839	21,157	46.2	0.3	0.2
0 療養給付費等交付金	0	1	▲ 1	皆減	-	0.0
合 計	22,655,000	23,908,000	▲ 1,253,000	▲ 5.2	100.0	100.0

## 2 歳出

(単位：千円・%)

款 別	平成31年度	平成30年度	比較増減	対前年度 増減比	構 成 比	
					31年度	30年度
5 総 務 費	342,188	355,833	▲ 13,645	▲ 3.8	1.5	1.5
10 保 険 給 付 費	15,024,098	16,072,876	▲ 1,048,778	▲ 6.5	66.3	67.2
22 国民健康保険事業費 納 付 金	7,007,351	7,192,811	▲ 185,460	▲ 2.6	30.9	30.1
27 保 健 事 業 費	231,618	235,120	▲ 3,502	▲ 1.5	1.0	1.0
30 基 金 積 立 金	73	362	▲ 289	▲ 79.8	0.0	0.0
40 諸 支 出 金	19,672	20,998	▲ 1,326	▲ 6.3	0.1	0.1
45 予 備 費	30,000	30,000	0	0.0	0.2	0.1
合 計	22,655,000	23,908,000	▲ 1,253,000	▲ 5.2	100.0	100.0

被保険者数（見込み）

一般被保険者数 49,600人

退職被保険者等数 50人

計 49,650人

# 介護保険事業特別会計予算

介護保険被保険者の保険料を主な財源とし、被保険者が介護サービスを利用した場合、適切な介護の給付等を行うことを目的として設置されています。

担当課 福祉総務課 介護福祉課

## 1 歳入

(単位：千円・%)

款 別	平成31年度	平成30年度	比較増減	対前年度 増減比	構 成 比	
					31年度	30年度
5 保 険 料	3,901,517	3,745,730	155,787	4.2	26.7	27.4
15 国 庫 支 出 金	2,601,736	2,468,604	133,132	5.4	17.8	18.1
20 支 払 基 金 交 付 金	3,639,962	3,467,323	172,639	5.0	24.9	25.4
25 県 支 出 金	1,994,950	1,903,770	91,180	4.8	13.7	13.9
30 財 産 収 入	359	755	▲ 396	▲ 52.5	0.0	0.0
40 繰 入 金	2,188,654	2,043,484	145,170	7.1	15.0	15.0
45 繰 越 金	256,955	14,162	242,793	著増	1.8	0.1
50 諸 収 入	13,867	12,172	1,695	13.9	0.1	0.1
合 計	14,598,000	13,656,000	942,000	6.9	100.0	100.0

## 2 歳出

(単位：千円・%)

款 別	平成31年度	平成30年度	比較増減	対前年度 増減比	構 成 比	
					31年度	30年度
5 総 務 費	335,161	340,196	▲ 5,035	▲ 1.5	2.3	2.5
10 保 険 給 付 費	13,126,153	12,440,615	685,538	5.5	89.9	91.1
18 地 域 支 援 事 業 費	745,960	765,241	▲ 19,281	▲ 2.5	5.1	5.6
25 基 金 積 立 金	375,911	94,920	280,991	著増	2.6	0.7
30 諸 支 出 金	4,815	5,028	▲ 213	▲ 4.2	0.0	0.0
35 予 備 費	10,000	10,000	0	0.0	0.1	0.1
合 計	14,598,000	13,656,000	942,000	6.9	100.0	100.0

被保険者数 (見込み)

第1号被保険者数

58,019人

# 公共下水道事業特別会計予算

公共下水道使用料を主な財源とし、下水道の建設や維持管理を行うことを目的として設置されています。

担当課 下水道総務課 下水道施設課

## 1 歳入

(単位：千円・%)

款 別	平成31年度	平成30年度	比較増減	対前年度増減比	構成比	
					31年度	30年度
5 分担金及び負担金	21,770	14,016	7,754	55.3	0.4	0.2
10 使用料及び手数料	2,441,402	2,976,616	▲ 535,214	▲ 18.0	40.8	42.8
15 国庫支出金	255,500	832,300	▲ 576,800	▲ 69.3	4.3	12.0
25 繰入金	1,434,573	915,814	518,759	56.6	23.9	13.2
30 繰越金	190,000	100,000	90,000	90.0	3.2	1.4
35 諸収入	21,255	24,755	▲ 3,500	▲ 14.1	0.3	0.4
40 市債	1,623,500	2,085,400	▲ 461,900	▲ 22.1	27.1	30.0
0 財産収入	0	99	▲ 99	皆減	-	0.0
合計	5,988,000	6,949,000	▲ 961,000	▲ 13.8	100.0	100.0

## 2 歳出

(単位：千円・%)

款 別	平成31年度	平成30年度	比較増減	対前年度増減比	構成比	
					31年度	30年度
5 総務費	1,995,970	1,945,804	50,166	2.6	33.3	28.0
10 事業費	1,559,451	2,439,450	▲ 879,999	▲ 36.1	26.0	35.1
15 公債費	2,422,579	2,553,746	▲ 131,167	▲ 5.1	40.5	36.8
20 予備費	10,000	10,000	0	0.0	0.2	0.1
合計	5,988,000	6,949,000	▲ 961,000	▲ 13.8	100.0	100.0

## 歳出のあらまし

(単位：千円)

事業名	事業内容	事業費	課等名
公共下水道整備事業費	市街化区域における生活環境の改善と公共水域の水質改善を図る污水管の整備及び浸水・冠水被害のない市民が暮らしやすい快適な生活環境の整備を図る雨水管の整備並びに下水道施設の老朽化、地震対策を行います。また、本厚木駅周辺の浸水被害軽減対策として雨水貯留施設を引き続き整備します。 污水管・雨水管整備工事 7箇所 延長838m 長寿命化、地震対策工事 3箇所 延長478m 災害用トイレ整備工事 2箇所 ポンプ場耐震化工事 1箇所 雨水貯留施設整備工事(南地区) 1箇所 雨水貯留管整備工事(北地区) 1箇所	1,434,101	下水道施設課

# 病院事業会計予算

市立病院の運営などを行うために設置されています。

担当課 経営管理課

## 1 業務の予定量

(単位：人・%)

区 分	平成31年度	平成30年度	比較増減	対前年度増減比
入 院 (人/年間)	102,480	100,375	2,105	2.1
入 院 (人/日)	280	275	5	1.8
外 来 (人/年間)	182,400	200,080	▲ 17,680	▲ 8.8
外 来 (人/日)	760	820	▲ 60	▲ 7.3

## 2 収益的収支予定額

(単位：千円・%)

科 目	平成31年度	平成30年度	比較増減	対前年度増減比
病 院 事 業 収 益	11,183,546	10,484,236	699,310	6.7
病 院 事 業 費 用	11,603,638	10,987,066	616,572	5.6
差 引	▲ 420,092	▲ 502,830	82,738	—

## 3 資本的収支予定額

(単位：千円・%)

科 目	平成31年度	平成30年度	比較増減	対前年度増減比
資 本 的 収 入	642,553	1,080,723	▲ 438,170	▲ 40.5
資 本 的 支 出	1,204,044	1,622,199	▲ 418,155	▲ 25.8
差 引	▲ 561,491	▲ 541,476	▲ 20,015	—

資本的収入額が、資本的支出額に不足する額561,491千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんし、なお、不足する額は運転資金で措置するものとする。

### 資本的支出の内訳

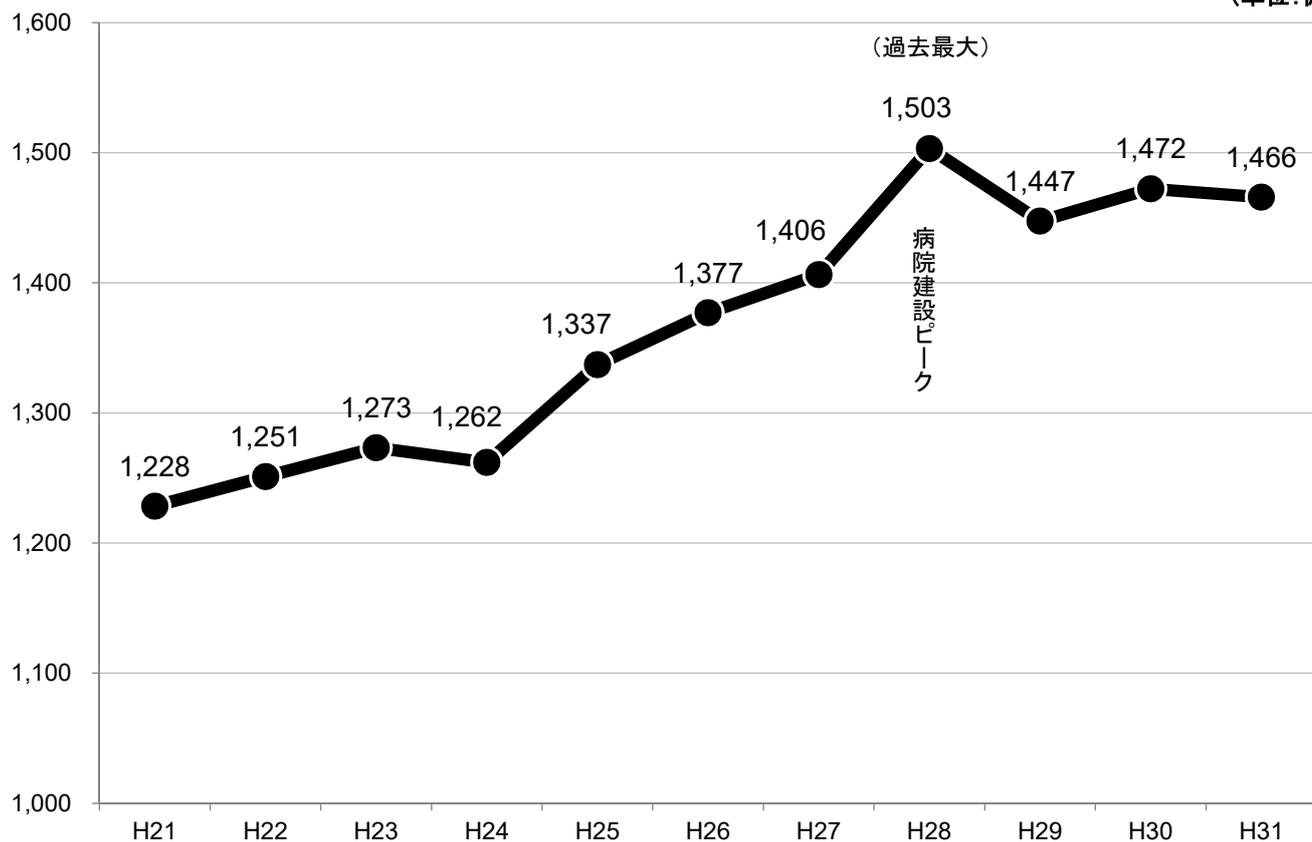
1 固定資産購入費	177,970千円
2 企業債償還金	963,802千円
3 他会計借入金償還金	33,194千円
4 長期貸付金	21,600千円
5 基金積立金	7,478千円

# 資料編



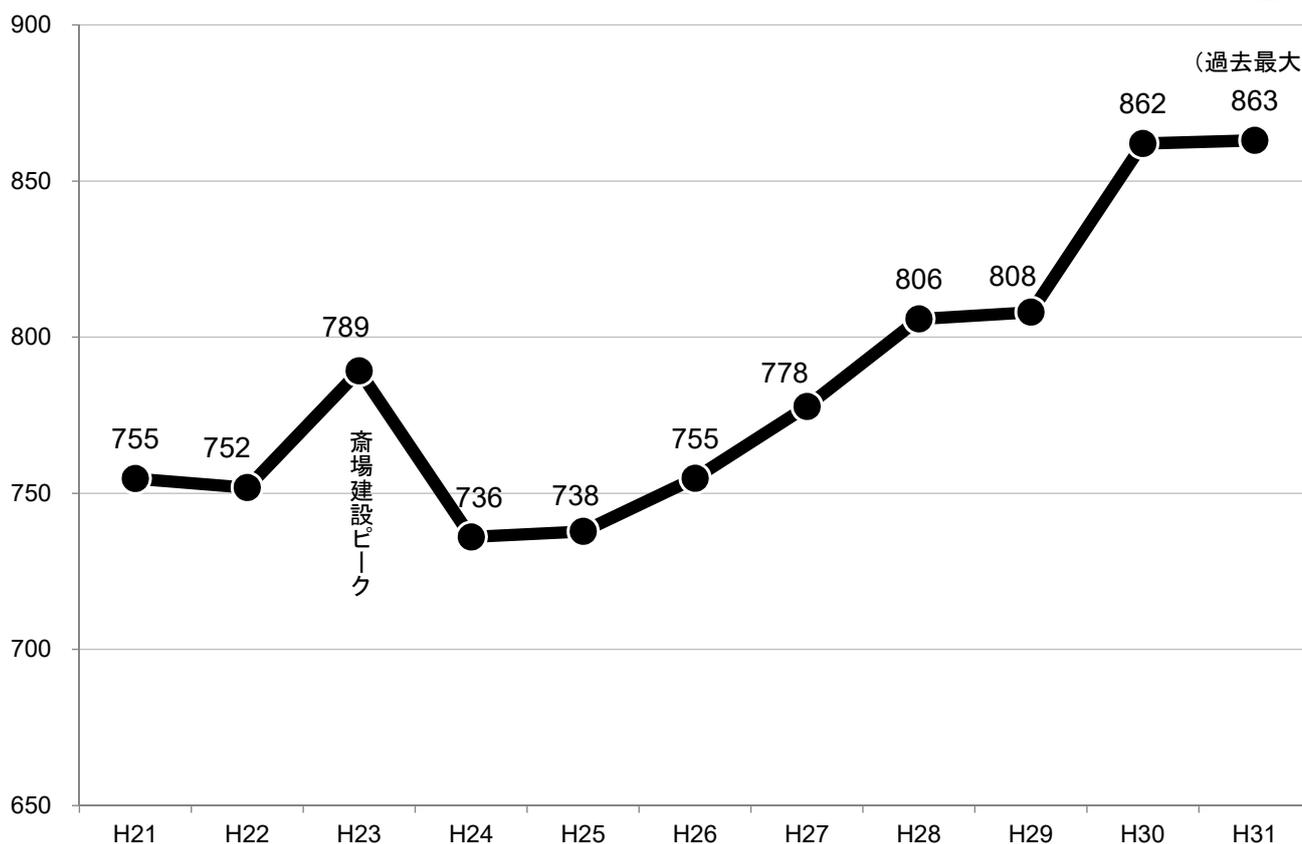
## 当初予算額の推移(全会計)

(単位:億円)

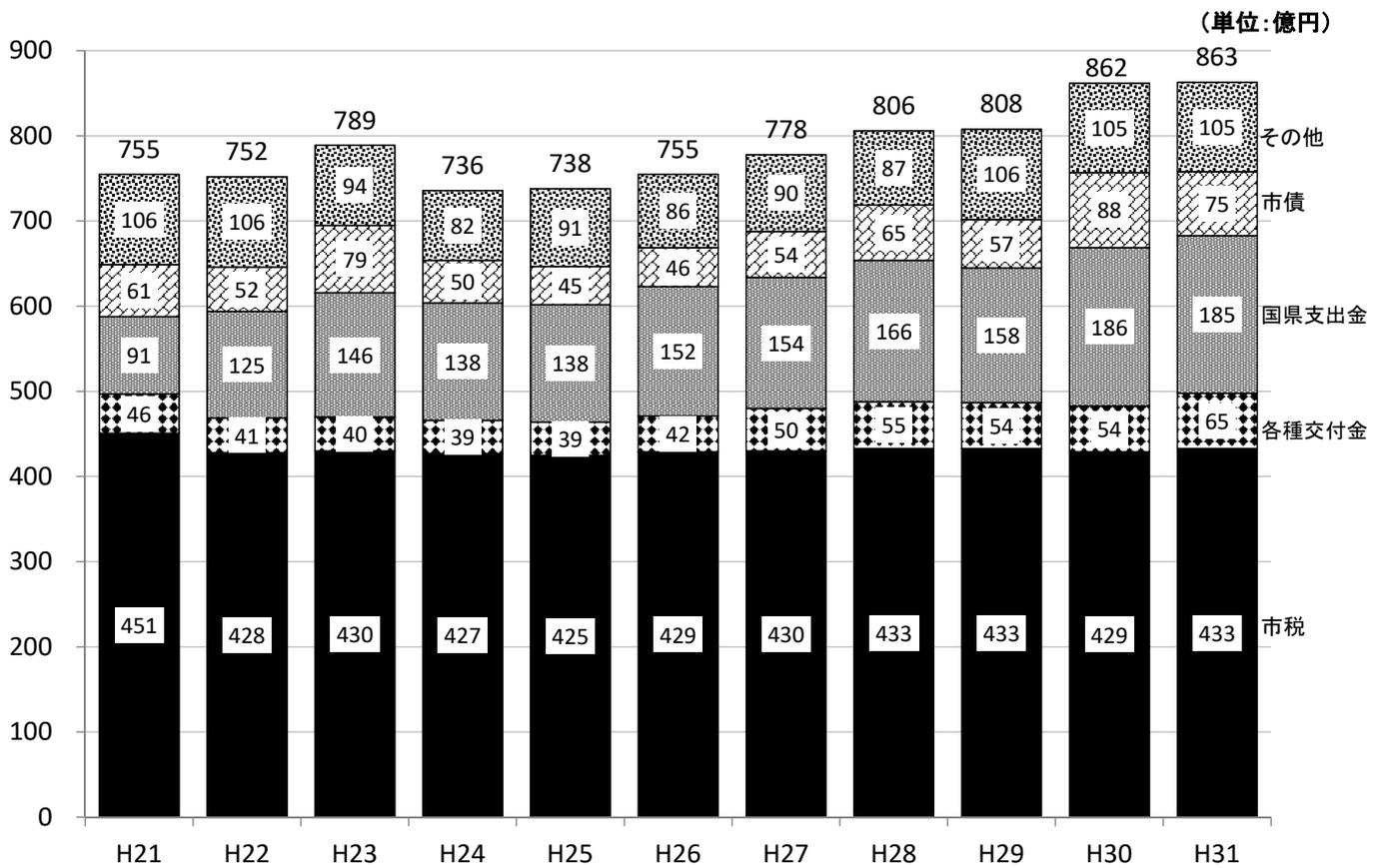


## 当初予算額の推移(一般会計)

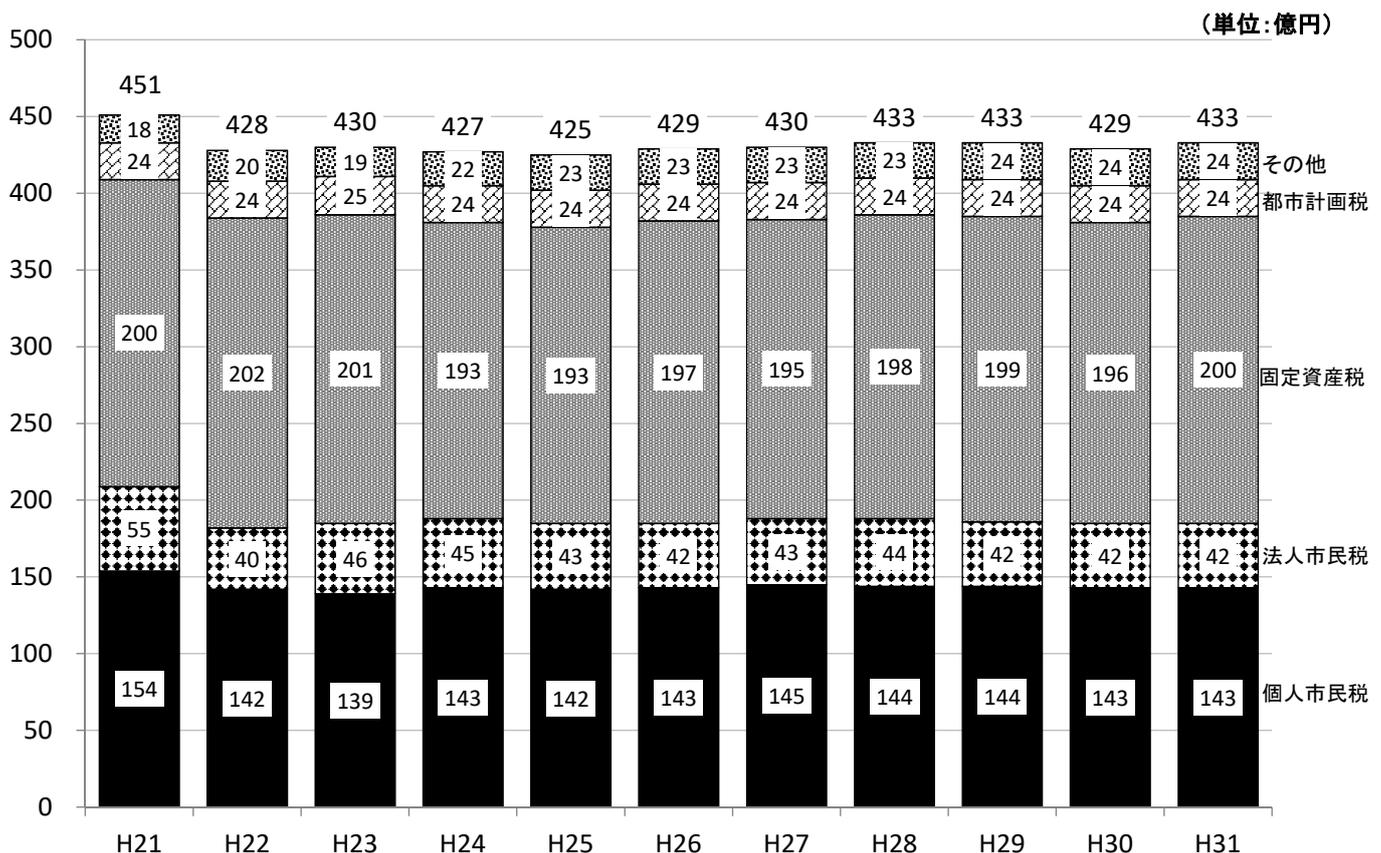
(単位:億円)



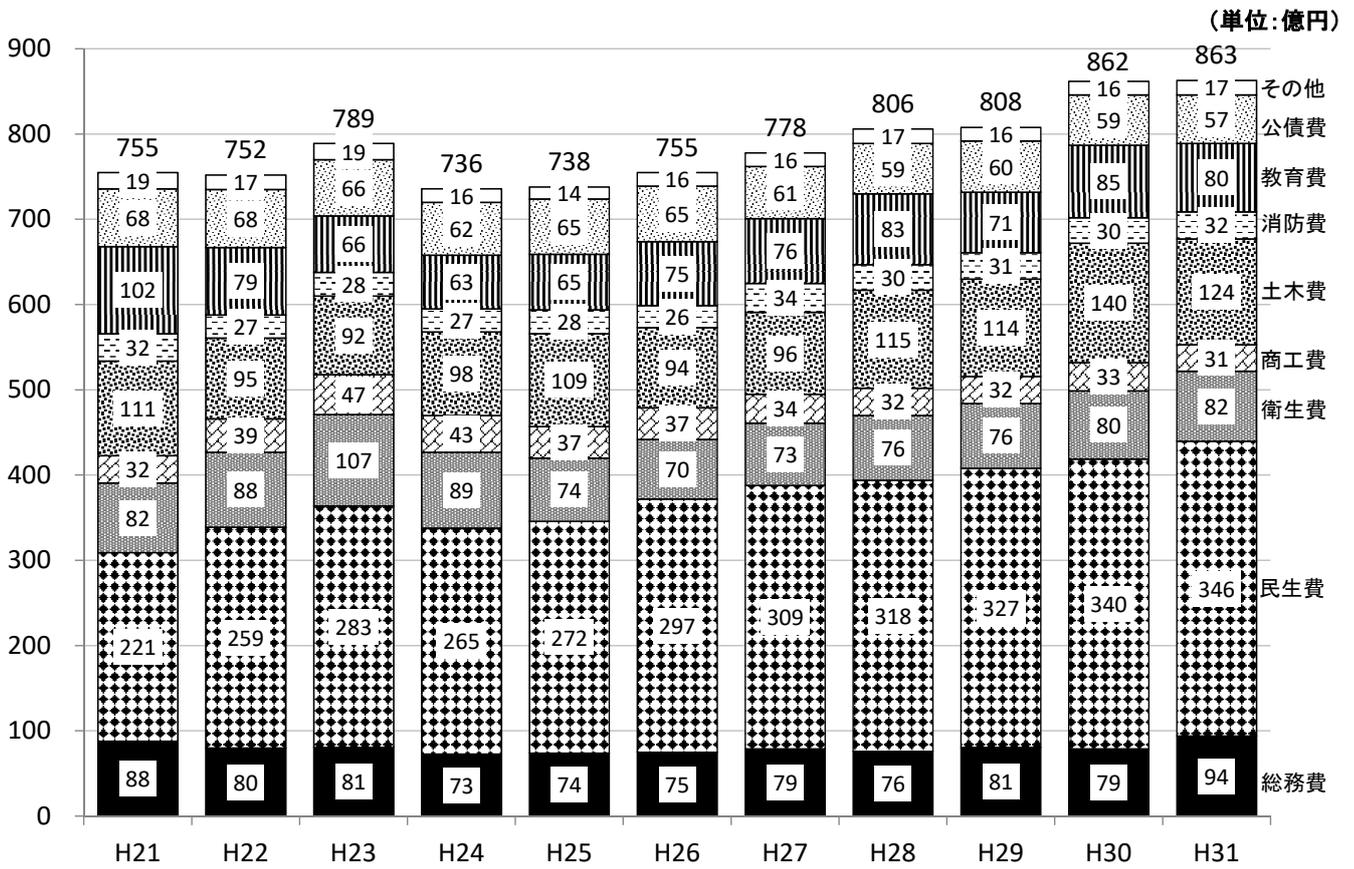
# 歳入内訳の推移



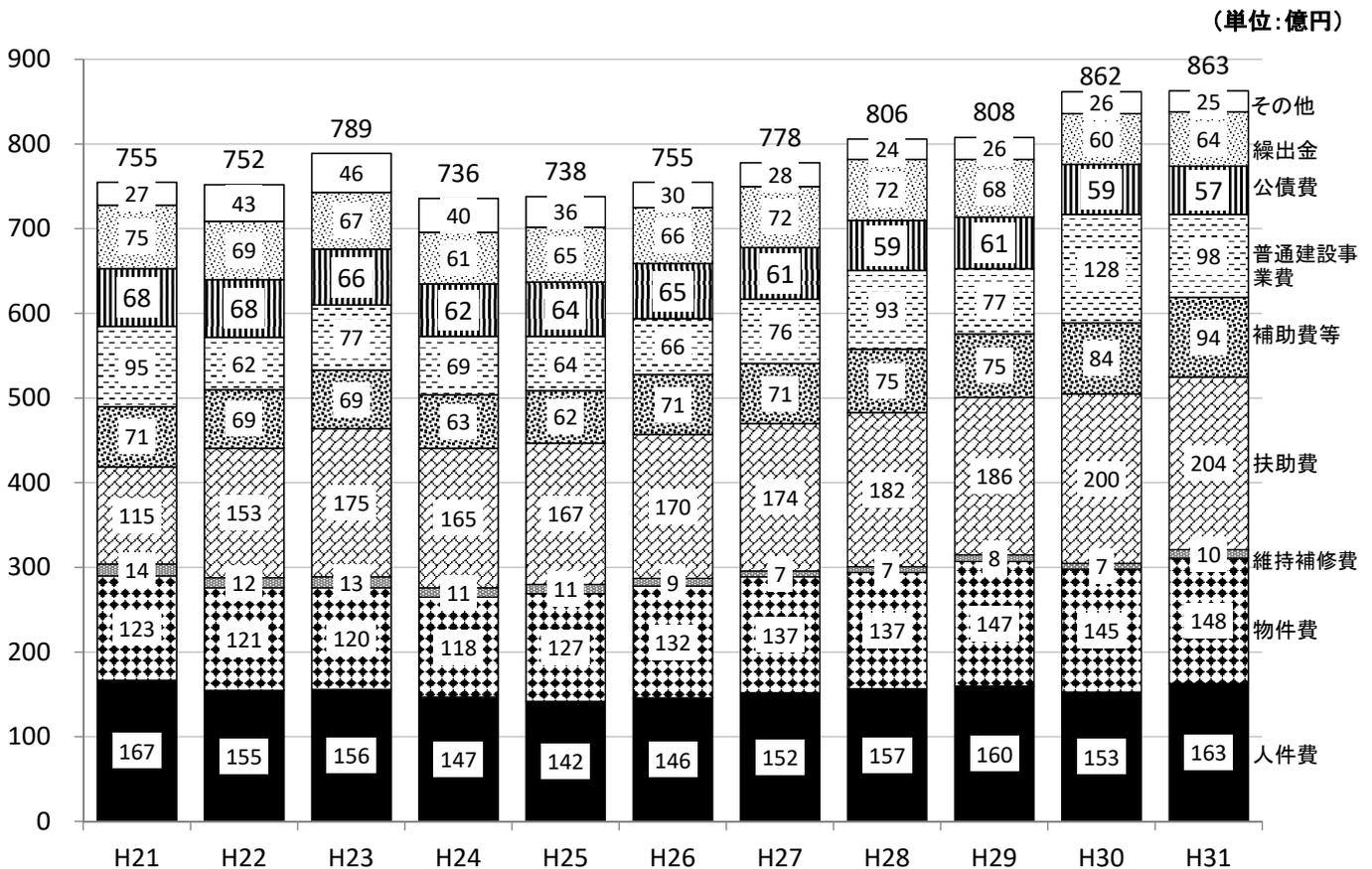
# 市税内訳の推移



# 歳出内訳(目的別)の推移



# 歳出内訳(性質別)の推移





「ふれあい」の大切さを共有し、市民自治のシンボルとするため、「市民ふれあい都市」を宣言しました。人と人とのつながりを深め、市民協働により、ふれあいあふれる厚木市をつくっていきましょう。